

# ながさき経済

2026年  
夏号

No.402

寄稿 | 長崎港と長崎税関  
長崎税関長 酒井健太郎

調査 | 中東情勢の懸念が広がり景況感悪化  
～第144回 県内企業景況調査～

FFG ぶくおかフィナンシャルグループ

長崎経済研究所

## もくじ

- 1 **寄稿**  
長崎港と長崎税関 長崎税関長 酒井 健太郎
- 8 **調査**  
中東情勢の懸念が広がり景況感悪化  
～第144回 県内企業景況調査～
- 16 **調査**  
県内企業の設備投資動向調査  
— 2026年度期初計画(2026年5月調査)—
- 20 **調査**  
2026年春の県内企業の  
新卒者採用と  
初任給および来春の採用計画
- 24 **レポート**  
「長崎という“縮図”から考える  
プラネタリーヘルス」  
～地域から世界へ、大学が果たす役割～
- 27 **ふるさと振興**  
十八親和ふるさと振興基金助成先の紹介
- 29 **長崎県民アンケート・リサチャン**  
雲仙・小浜、  
もっと行きたくなるには?

### 表紙の写真

ひまわり迷路 橋湾



長崎県民アンケート  
リサチャンの会員登録は  
こちら



株式会社 長崎経済研究所

〒850-8618 長崎市銅座町1番11号 十八親和銀行本店内  
TEL 095-828-8859 FAX 095-821-0214  
E-mail nri@nagasaki-keizai.co.jp  
印刷:株式会社 インテックス

本誌の掲載記事は、当研究所の「ながさき経済web」でもご覧になれます。 <https://nagasaki-keizai.jp>



## 長崎港と長崎税関

### 長崎税関長 さか い 酒井 けん たろう 健太郎

昭和 42年	出身地 東京都（両親は熊本県出身）
平成 2年 4月	大蔵省入省（東京税関）
平成 4年 7月	東京税関大井出張所統括審査官 （輸出通関総括部門担当）付審査官
平成 8年 7月	外務省アジア局地域政策課
平成 11年 7月	経済協力開発機構（OECD）（パリ）
平成 17年 6月	外務省在マレーシア日本国大使館一等書記官
平成 22年 7月	財務省関税局監視課（総括補佐）
令和 2年 7月	東京税関羽田税関支署長
令和 4年 7月	東京税関成田税関支署長
令和 7年 7月	長崎税関長



長崎港は、元亀2（1571）年のポルトガル船来航以来、今年（2026年）で開港から455年を迎えた。出島（国指定史跡 出島和蘭商館跡）は、鎖国時代を通じて、日本と西欧との唯一の交易の場であり、長崎と諸外国との歴史は古い。

長崎税関は、外国との貿易港であり続けてきた長崎港にある。長崎税関の前身としては、元禄11（1698）年、外国貿易を統括する機関とし

て「長崎会所」が設置され、「湊会所」（みなとかいしょ）（安政6（1859）年設置）、「長崎運上所」（ながさきうんじょうしょ）（文久3（1863）年「湊会所」から改称）、更に、明治5（1872）年11月に「運上所」から「税関」に改称され、現在に至っている。長崎税関の本関（本部）は、出島の斜め向かい（出島町1番地）、長崎県美術館の近くにある。

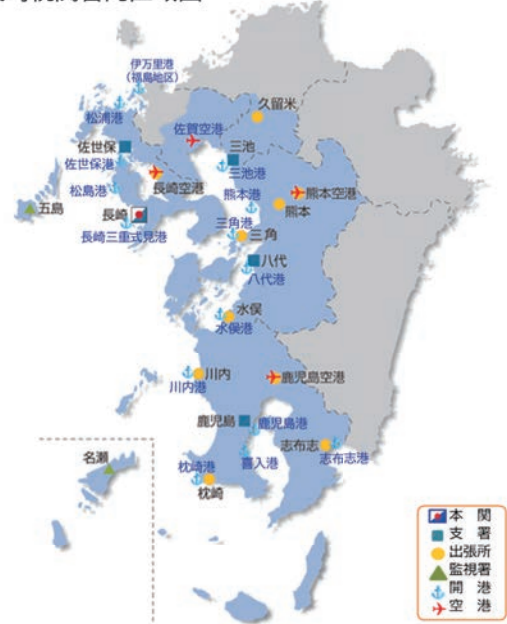
## 1. 長崎税関の管轄等

九州について、税関は九州を東西に分けて管轄しており、長崎税関は西側の各県、具体的には、長崎県（壱岐市、対馬市は門司税関の管轄）、福岡県（有明海側）、佐賀県（有明海側）、熊本県、鹿児島県を管轄している<sup>i</sup>（図表1）。現在、九州の東側は門司税関の管轄であるが、門司税関の前身は、明治22（1889）年11月に設置された門司長崎税関出張所（長崎税関の出張所）である。

## 2. 長崎税関管内の貿易

長崎税関の管内には、火力発電所、造船所、石油備蓄基地、液化石油ガス（LPG）備蓄基地が多く所在している（図表2）。

長崎税関管内区域図



図表1：長崎税関の管内区域

長崎税関管内発電所、造船所、備蓄基地一覧



図表2：管内の発電所、造船所、備蓄基地

管内の主な造船所	
名称	
1	榑大島造船所
2	榑大島造船所 香焼工場
3	三菱重工(株) 長崎造船所
4	佐世保重工(株) 佐世保造船所
5	JMU(株) 有明事業所

管内の発電所（石炭火力発電）	
名称	
6	J-POWERジェネレーションサービス(株) 松浦火力運営事業所
7	九州電力(株) 松浦発電所
8	電源開発(株) 松島火力発電所 (1号廃止・2号ガス化転炉予定)
9	九州電力(株) 苓北火力発電所

管内の備蓄施設	
名称	
	福島国家石油ガス備蓄基地 16万t
11	上五島国家石油備蓄基地 → 海上タンク方式 440万KL
12	志布志国家石油備蓄基地 → 地上地中タンク方式 500万KL
13	串本野国家石油備蓄基地 → 地下岩盤タンク方式 175万KL
14	ENEOS(株) 志布志基地 73.5万KL

<sup>i</sup> 長崎税関の管轄：長崎県（対馬市、壱岐市を除く）、福岡県の有明海側（大牟田市、久留米市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、小郡市、うきは市、みやま市、三井郡、三潴郡及び八女郡）、佐賀県の有明海側（門司税関の管轄に属する地域（唐津市、伊万里市、東松浦郡及び西松浦郡）を除く）、熊本県、鹿児島県（財務省組織令第84条）

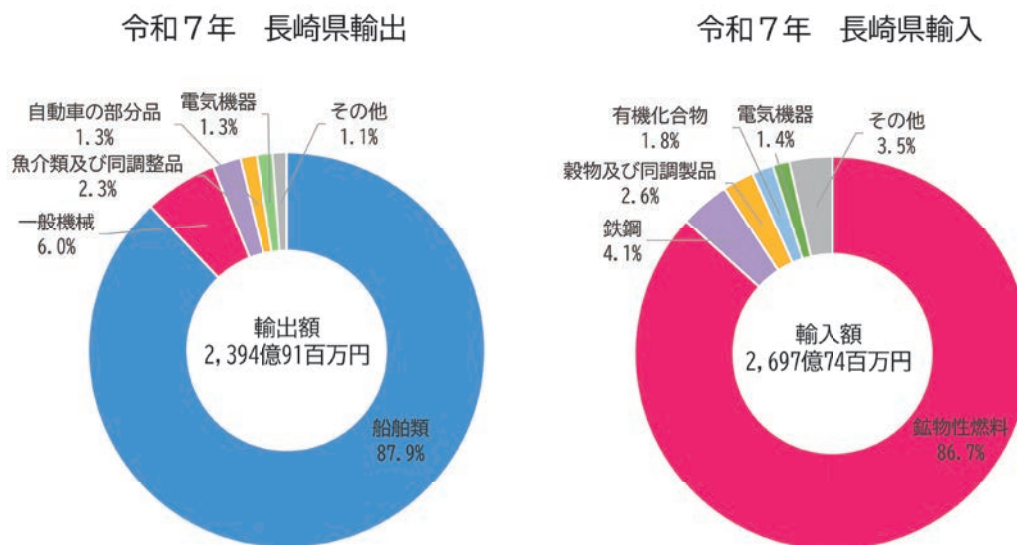
管内の主要貿易品目は、これらに関連した輸出入を反映して、輸入では、原油、石炭、液化石油ガスなどの鉱物性燃料、輸出では、船舶類（新造船等）が大きな額を占めている。

長崎県の令和7（2025）年の貿易額（確々報値）（図表3）は、輸出2,394億91百万円（前年比4.6%減）、輸入2,697億74百万円（前年比21.2%減）、差引302億83百万円の輸入超過（貿易赤字）であった。船舶類の輸出は60隻、2,106億30百万円（前年比3%減）、うち新造船は38隻（長崎港6隻、佐世保港32隻）で、新造船の隻数は前年比2隻減であった。魚介類及び同調製品の長崎県からの輸出額55億33百万円は、前年比52.1%増、前年比18億94百万円増と大幅に増加した。

### 3. 長崎県の産業：造船

長崎県では、造船業が一大産業であり、船舶類が長崎県からの輸出額全体の約9割（87.9%）を占めている。

ある造船所では、2年先（2028年度）までの船台がほぼ予約で埋まっており、受注状況は好調である<sup>ii</sup>。更に、昨年11月に閣議決定された「総合経済対策」（令和7年11月21日閣議決定）<sup>iii</sup>では、造船が、経済安全保障の強化にも資する戦略分野の一つとされ、「造船業再生ロードマップ」に基づき、2035年までに官民で1兆円規模の投資実現を目指すことになっている<sup>iv</sup>。造船企業の資金調達を後押しする金融支援等、造船業を活性化する諸施策により、管内の造船業の一層の発展が期待される。



図表3：令和7年（2025年）長崎県の輸出入

- ii 管内大手の造船所である株式会社大島造船所（長崎県西海市大島町1605-1）は、2024年度に62隻を受注、2025年9月現在の手持ち工事量は135隻、約3.5年分で、2028年度の船台はほぼ完売としている。（同社HP）（<https://jp.osy.co.jp/topics/11063/>）
- iii 「強い経済」を実現する総合経済対策（p.27、28 第2章・第2節1.（1）戦略分野の官民連携投資、重要物資のサプライチェーン強化）（[https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/1121\\_taisaku.pdf](https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/1121_taisaku.pdf)）
- iv 「造船業再生ロードマップ」（令和7年12月26日公表）（<https://www.mlit.go.jp/maritime/content/001975728.pdf>）

## 4. 観光・インバウンド

### (1) 観光地としての長崎

長崎は、主な観光スポットが比較的近接しており、路面電車やバスなどで、平和公園、原爆資料館、被爆クスノキ、グラバー園、大浦天主堂、眼鏡橋、坂本龍馬ゆかりの亀山社中跡などを周ることができる。食についても、ちゃんぽんやカステラのほか、ご当地のお勧めが豊富である<sup>v</sup>。

昨年（2025年）は、戦後80年であったことから、長崎は被爆地としても国内外から注目され、多く来訪者があった。本年（2026年）年初には、米国紙「The New York Times」（電子版）が、「2026年行くべき52箇所」（2026 Travel Destinations: 52 Places to Go This Year）<sup>vi</sup>の一つに長崎を挙げ、本年も多くの来訪者が期待される。

2024年、長崎県の延べ宿泊者客数は748万人（前年比2.9%増）で、令和3（2021）年から4年連続で増加した。日帰り客は、クルーズ船による来訪者も含めて、1,727万人（前年比1.8%、約31万人増）であった<sup>vii</sup>。このうち、外国人観光客の延べ宿泊客数は73万人（前年比34.5%、18万8,000人増）、国・地域別では、韓国26万人、中国4万8,000人、台湾9万5,000人、米国9万2,000人であった。

多くの観光客を惹きつけるものとして、新しい施設では、長崎税関本関近くにある長崎県美術館（2005年開館）、新幹線と在来線が並列する日本唯一の頭端駅であるJR長崎駅<sup>viii</sup>と駅前

広場・新歩道橋のほか、スタジアムシティ（2024年10月開業）では、バスケットボール（Bリーグ）とサッカーの試合（Jリーグ）が開催されており、地元のバスケットボールチームの長崎ヴェルカがB1リーグ優勝、Vファーレン長崎は8年振りにJ1に昇格し、試合の度に、相手チームのサポーターを含め、大変な賑わいとなる。

### (2) 長崎へのアクセス

長崎及び管内各地へのアクセスは、陸路（新幹線、高速道等）、空路、海路があるが、クルーズ船（客船）による入国が大変多い。

昨年（2025年）、管内の港（長崎港、佐世保港、八代港、鹿児島港及び離島）には計539隻のクルーズ船が入港し、過去最高の隻数を記録した。長崎港には197隻（2024年157隻）が入港し、昨年（2025年）の港別ランキングで全国第一位であった（図表4）。

近年は離島への入港が増えており、税関では都度職員を派遣し、下船・乗船する旅客や乗組員の検査を行っている（写真1）。離島に寄港するクルーズ船は沖合に停泊し、旅客は、クルーズ船から小型のボート（テンドーボート）に乗り換えて上陸する。離島の港では、屋根のある建造物がないことが多いため、テント等で臨時の税関検査場を設け、時には炎天下や風雨の中、検査等をしている。

空路による入国は、長崎、佐賀、熊本、鹿児島各空港からであるが、右4空港の定期便は週62便（2026年6月1日現在）、特にTSMC（台湾半導体企業）の進出により、人流が活発な

v 食については、長崎ちゃんぽん、カステラ、豚角煮まん、ハトシ、五島うどん、松浦のアジフライ、諫早のうなぎ、佐世保バーガーなど。焼酎は長崎県壱岐発祥の麦焼酎など。

vi <https://www.nytimes.com/interactive/2026/travel/places-to-travel-destinations-2026.html>

vii 「長崎県観光統計」（<https://www.pref.nagasaki.jp/doc/page-296549.html>）

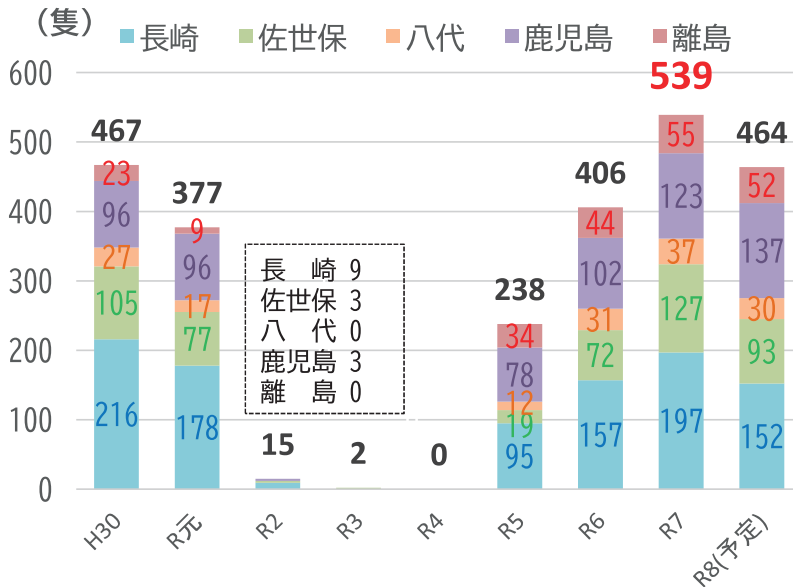
viii 「頭端駅」：線路が行き止まりになっている「櫛形（くしがた）ホーム」を持つ駅。

(1) 長崎税関管内クルーズ船入港実績

(2) 港別・全国入港実績

※クルーズ船入港隻数 = (日本国船社運行(外国往來船) + 外国船社運行) のクルーズ船

※外国船社運行のクルーズ船



順位	2025年	
	港	回数
1	長崎	194
2	博多	191
3	那覇	187
4	佐世保	122
	鹿児島	122
6	石垣	121
7	横浜	105
8	広島	100
9	神戸	99
	清水	99
	その他	1,012
合計	2,352回	

出典：国土交通省資料

図表4：クルーズ船の入港状況



クルーズ船が沖に停泊している様子



旅客は沖停泊中のクルーズ船から  
テンダーボートを使用して上陸



岸壁ヘ TENT を設置しての税関検査



税関検査の状況

写真1：離島での税関検査の状況

熊本空港の便数が週46便で最も多い。昨年(2025年)は、32万人を超える旅客が熊本空港から入国した(図表5)。

**(3) 長崎港：税関ゆかりの地**

長崎港は、出島のほか、税関ゆかりの史跡が多い。税関の前身である①「長崎会所」跡(記

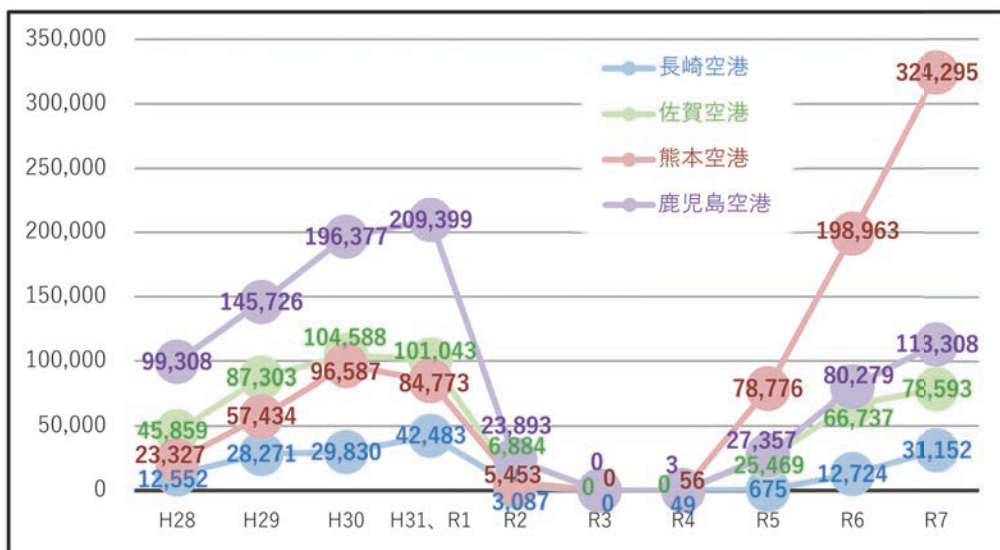
念碑は長崎歴史文化博物館(立山町)向いにある)、②「湊会所」跡(オランダ坂)、③「運上所」跡(長崎みなとメディカルセンター前)のほか、1898(明治31)年建築の④「下り松(さがりまつ)派出所」が現存している(国指定重要文化財 大浦天主堂のふもと)。

明治時代に建てられた税関庁舎では、

**長崎税関管内航空機入港便**

空港	【定期便】 コロナ禍前(R2)	合計	【定期便】 夏季スケジュール(R8)	合計
長崎空港	中国・週2便・1社 香港・週3便・1社	週5便	韓国・週3便・1社 中国・週2便・1社・運休	週3便
佐賀空港	中国・週7便・1社 台湾・週2便・1社	週9便	韓国・週4便・1社 中国・週4便・1社・運休 台湾・週3便・1社	週7便
熊本空港	台湾・週3便・1社 香港・週3便・1社	週6便	韓国・週21便・3社 中国・週2便・1社・運休 台湾・週25便・3社 香港・週4便・1社・運休	週46便
鹿児島空港	韓国・週6便・2社 中国・週2便・1社 台湾・週5便・1社 香港・週14便・2社	週27便	韓国・週3便・1社 中国・週2便・1社・運休 台湾・週3便・1社 香港・週4便・1社・運休	週6便
合計	週47便		週62便 (R8.6.1現在)	

**令和7年管内空港別入国者数**



図表5：航空機の入港状況

- ⑤旧口之津（くちのつ）税関支署（長崎県有形文化財 1899（明治32）年建築 南島原市）、  
⑥旧三池（みいけ）税関支署（福岡県有形文化財 1908（明治41）年開庁 大牟田市新港町）も現存している。

## 5. 税関の取り組み

長崎税関では、人・モノ（物流）を含む、国内の安全・安心を確保するため、テロの防止や不正薬物等の国内への流入を防ぐべく、水際での取締りにあたっている。

昨年（2025年）、長崎税関管内で、航空機やクルーズ船による入国旅客等から摘発された不正薬物は9件、押収量は約1kg、金地金の摘発件数は2件、押収量は約1kgであった<sup>ix</sup>。商標権等の知的財産を侵害する物件についても、輸入を差し止めているほか、国際郵便等による、管内の居住者宛の不正薬物等についても調査を行っている。近年は、20歳未満から30歳代の若年層への大麻のまん延が深刻であり、令和7（2025）年の大麻事犯の検挙人員（6,832人）は過去最多を記録したが、20歳代以下の若年層が、大麻事犯の検挙人員全体の7割以上を占めている<sup>x</sup>。税関では、フェンタニルやエトミデート等、新たな薬物の密輸についても警戒している。

不正薬物等に係る広報活動は、税関HP（<https://www.customs.go.jp/>）、SNS（インスタグラム、X、Facebook）や駅前・街頭等での広報活動のほか、小学校、高等学校等では薬物乱用防止教室を開催し、不正薬物等への警戒と

税関への情報提供をお願いしている（密輸ダイヤル（24時間）0120-461-961「シロイ・クロイ」）。

「総合経済対策」では、治安対策等の推進、犯罪・不正行為の取締り強化として、不正薬物、金、知的財産侵害物品等の密輸や我が国の経済安全保障を脅かす製品等の不正輸出のリスクの高まり及び外国人旅行者向け免税制度の不正利用に対し、税関の取締り能力の強化を図るため、全国の税関における検査機器等の配備や施設整備等を実施するとしており<sup>xi</sup>、不正薬物等の密輸を取り締まるための検査機器等の充実を進めている。また、出国や入国の際に現金等を持っている場合には、税関への申告が必要となるが<sup>xii</sup>、犯罪で得た収益（現金）などの国外への持ち出し等、マネーロンダリング（資金洗浄）の取締りについても関係機関との連携等を強化している。

## 6. 最後に

税関は、国内の安全・安心の確保、テロ防止等のため、日々、諸外国からの入国者・出国者、輸出・輸入されるモノを水際で確認・検査しています。本稿が、西九州の貿易や税関の取り組みに関心を持っていただくきっかけになれば幸いです。

これからも地域の皆さまのご理解とご協力を得ながら、安全・安心な社会の実現のため尽くしてまいります。

本稿における意見、評価に係る箇所については、筆者の個人的見解であることをお断りします。

ix 「令和7年の長崎税関における関税法違反事件の取締り状況」（令和8年2月17日報道発表）（<https://www.customs.go.jp/nagasaki/mizugawa/houdouhappyou20260217.pdf>）

x 「令和7年における組織犯罪の情勢（確定値版）」（令和8年4月警察庁組織犯罪対策部）（[https://www.npa.go.jp/news/release/r7jyousei\\_shuusei.pdf](https://www.npa.go.jp/news/release/r7jyousei_shuusei.pdf)）

xi 「強い経済」を実現する総合経済対策（p.20 第2章・第1節2.（4）治安対策等の推進）（[https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/1121\\_taisaku.pdf](https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/1121_taisaku.pdf)）

xii 100万円（北朝鮮を仕向地とする輸出は10万円）相当額を超える現金等を携帯して出国又は入国する場合には、出国（入国）時に、「支払手段等の携帯輸出・輸入申告書」の税関への提出が必要。（税関HP「支払手段等の携帯輸出入の手続」）（<https://www.customs.go.jp/kaigairyoko/shiharaishudan.htm>）

# 中東情勢の懸念が広がり景況感悪化

## ～第144回 県内企業景況調査～

当研究所では、県内の景気動向を探るため四半期毎に県内企業景況調査を行っています。このほど、2026年5月に実施した調査結果を以下のとおりまとめました。

ご多用のなかご回答頂きました皆様に厚くお礼申し上げます。

### 【調査要領】

1. 調査目的：県内企業の業況と経営動向の把握および県内景況判断資料の作成
2. 調査対象：県内主要企業 365 社（回答企業数 217 社、回答率 60%）
3. 調査方法：WEB と郵送を併用
4. 調査期間：2026年4月27日～5月29日
5. 調査対象期間：2026年1～3月期 実績（前年同期比）  
2026年4～6月期 実績見込み（前年同期比）  
2026年7～9月期 見通し（前年同期比）
6. 調査事項
  - (1) 業況判断 (2) 売上高 (3) 受注残高 (4) 在庫水準
  - (5) 操業度・稼働率 (6) 雇用人員 (7) 販売価格 (8) 仕入価格
  - (9) 採算（経常利益）(10) 資金繰り (11) 経営上の問題点

#### 7. 回答企業属性

(1) 業種別回答企業数 (社、%)

業種	項目	
	回答企業数	構成比
製造業	53	24.4
輸送機械	5	2.3
一般機械	9	4.1
電気機械	5	2.3
食料品	14	6.5
その他	20	9.2
非製造業	164	75.6
運輸	33	15.2
水産	3	1.4
建設	26	12.0
卸売	43	19.8
小売	25	11.5
サービス	26	12.0
その他	8	3.7
全産業	217	100.0

(2) 売上高別回答企業数 (社)

業種	製造	運輸	水産	建設	卸売	小売	サービス	その他	合計
5億円未満	10	13	0	3	3	1	6	1	37
5億～10億円未満	7	4	0	3	10	4	5	2	35
10億～30億円未満	19	9	3	11	17	4	6	3	72
30億～50億円未満	9	1	0	4	2	3	5	0	24
50億～100億円未満	2	5	0	2	3	6	3	0	21
100億円以上	6	1	0	3	8	7	1	2	28
合計	53	33	3	26	43	25	26	8	217

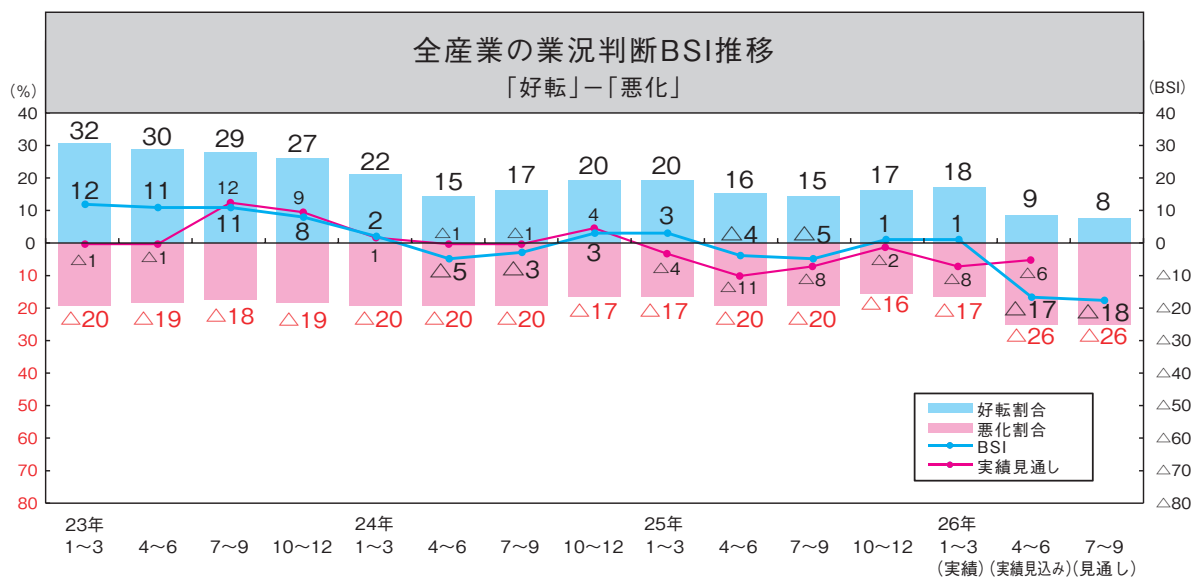
#### BSIについて

BSIはビジネス・サーベイ・インデックス（Business Survey Index）の略で、回答企業の「好転・増加・上昇」とする企業割合から「悪化・減少・下落」とする企業割合を差し引いた指標のことである。例えば回答企業のうち30%で業況が好転し、10%の企業が悪化した場合、BSIの値は30－10＝20となる。BSIのプラスは好転、マイナスは悪化とみることができる。

## 概況

- 全産業の業況判断 BSI は、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格や原材料価格の上昇懸念に加え、人手不足や人件費の増加などを背景に、2026年1～3月期のプラス1から4～6月期は△17へ大幅に悪化する見込み。先行き7～9月期も△18の見通しであり、県内企業の景況感は厳しい状況が続く。業種別にみると、製造業は半導体関連の好調が続くも、中東情勢の不安定化に伴うエネルギー価格や、原材料価格の上昇懸念などから弱含みで推移する見通し。一方、非製造業は、運輸業や卸売業、サービス業を中心にコスト負担の増加や需要の伸び悩みなどが影響し、厳しい状況が続く見通し。
- 経営上の問題点（3つ以内の複数回答、全産業計）は、「仕入商品又は原材料価格の値上がり」が63.9%でトップとなり、前回調査（2026年2月）比9.1ポイント増加した。これに「人材不足」（46.8%）と「賃金の上昇」（37.0%）がともに前回調査からやや低下（前回調査：51.1%、41.6%）して続いている。

## 1. 業況判断



全産業の業況判断 BSI をみると、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格や原材料価格の上昇懸念に加え、人手不足や人件費の増加などを背景に、2026年1～3月期のプラス1から2026年

4～6月期は△17へ大幅に悪化する見込み。先行き7～9月期も△18と低水準で推移する見通しであり、県内企業の景況感は厳しい状況が続く。

業種別 業況判断 B S I 推移 (直近2年)									
業 種	過去の調査の実績						今回調査		
							実績	見込み	見通し
	2024年	2024年	2025年	2025年	2025年	2025年	2026年	2026年	2026年
	7~9 月期	10~12 月期	1~3 月期	4~6 月期	7~9 月期	10~12 月期	1~3 月期	4~6 月期	7~9 月期
全 産 業	△ 3	3	3	△ 4	△ 5	1	1	△ 17	△ 18
製 造 業	△ 4	12	2	9	0	6	10	△ 8	△ 6
輸送機械	20	33	17	0	0	△ 14	△ 20	△ 20	0
一般機械	△ 9	0	0	△ 11	△ 10	△ 11	0	0	11
電気機械	33	60	33	50	33	20	40	40	40
食 料 品	0	31	0	23	0	42	29	0	△ 8
そ の 他	△ 22	△ 17	△ 10	0	△ 5	△ 5	0	△ 25	△ 25
非 製 造 業	△ 3	0	3	△ 7	△ 7	0	△ 1	△ 20	△ 22
運 輸	7	16	6	0	△ 9	0	18	△ 33	△ 39
水 産	△ 67	△ 67	△ 33	△ 67	△ 33	67	33	33	33
建 設	4	△ 4	△ 13	△ 8	0	△ 7	8	△ 11	△ 7
卸 売	△ 11	△ 10	△ 2	△ 27	△ 20	△ 5	△ 14	△ 21	△ 28
小 売	△ 5	△ 8	0	11	0	△ 3	△ 16	△ 20	△ 12
サービ	4	14	16	0	△ 3	3	△ 4	△ 23	△ 23
そ の 他	0	0	27	11	22	33	0	0	△ 14

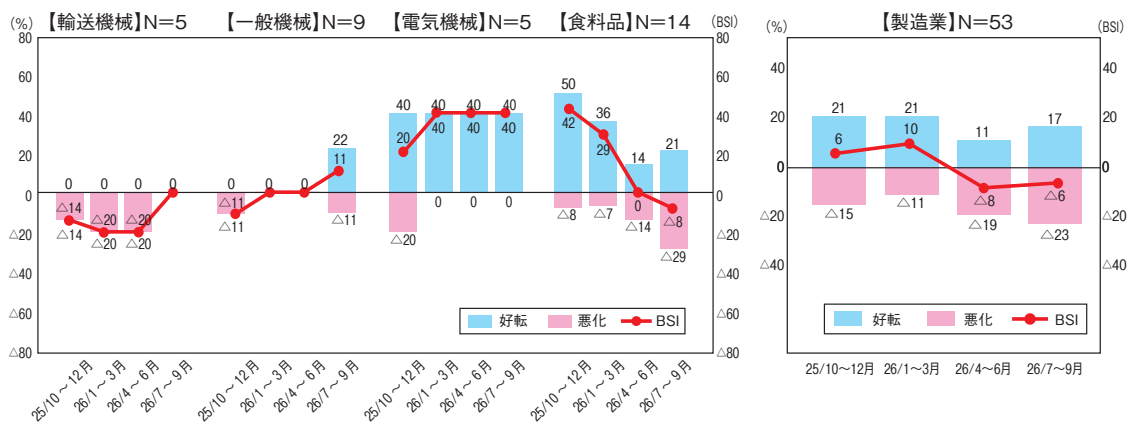
業種別 (細分類) 業況判断 B S I 及び企業割合の推移																
(%, BSI)																
	2025年10~12月期				2026年1~3月期				2026年4~6月期				2026年7~9月期			
	(実績: 前年同期比)				(実績: 前年同期比)				(実績見込: 前年同期比)				(見通し: 前年同期比)			
	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI
全 産 業	17	67	16	1	18	65	17	1	9	65	26	△17	8	66	26	△18
製 造 業	21	64	15	6	21	68	11	10	11	70	19	△8	17	60	23	△6
輸送機械	0	86	14	△14	0	80	20	△20	0	80	20	△20	0	100	0	0
一般機械	0	89	11	△11	0	100	0	0	0	100	0	0	22	67	11	11
電気機械	40	40	20	20	40	60	0	40	40	60	0	40	40	60	0	40
食 料 品	50	42	8	42	36	57	7	29	14	72	14	0	21	50	29	△8
非 製 造 業	16	68	16	0	17	65	18	△1	9	62	29	△20	6	66	28	△22
運 輸	18	64	18	0	27	64	9	18	9	49	42	△33	6	49	45	△39
道路旅客運送業	9	64	27	△18	18	64	18	0	18	46	36	△18	9	55	36	△27
道路貨物運送業	25	62	13	12	38	62	0	38	0	37	63	△63	0	37	63	△63
水 運 業	20	80	0	20	20	80	0	20	20	40	40	△20	20	20	60	△40
水 産	67	33	0	67	33	67	0	33	33	67	0	33	33	67	0	33
建 設	0	93	7	△7	12	84	4	8	8	73	19	△11	8	77	15	△7
卸 売	14	67	19	△5	19	48	33	△14	12	55	33	△21	5	62	33	△28
機械器具卸売業	9	64	27	△18	18	46	36	△18	9	64	27	△18	0	82	18	△18
建築材料卸売業	20	60	20	0	0	75	25	△25	0	25	75	△75	0	25	75	△75
小 売	21	55	24	△3	16	52	32	△16	12	56	32	△20	8	72	20	△12
各種商品小売業	11	56	33	△22	14	57	29	△15	14	43	43	△29	14	43	43	△29
機械器具小売業	30	60	10	20	20	60	20	0	10	70	20	△10	10	90	0	10
サービ	17	69	14	3	8	80	12	△4	0	77	23	△23	0	77	23	△23
旅館・その他の宿泊所	33	67	0	33	0	50	50	△50	0	50	50	△50	0	50	50	△50

(1) 製造業

製造業の業況判断 BSI は、26 年 1～3 月期のプラス 10 から、中東情勢の緊迫化に伴う原油・エネルギー価格の上昇懸念や原材料価格の高止まりなどを背景に、足もと 4～6 月期は△8 へ大幅に悪化する見込み。一方、先行き 7～9 月期は一部で受注環境の改善が見込まれることから、△6 と依然マイナス圏ながらもやや持ち直す見通し。

このうち一般機械の BSI は、中東情勢による

先行き不透明感や人材不足への懸念が続くものの、堅調な受注環境に支えられ、26 年 1～3 月期、足もと 4～6 月期ともに 0 と横這い推移。もっとも、先行き 7～9 月期は、受注環境の改善を背景にプラス 11 へ上昇する見通し。一方、食料品は、中東情勢を背景とした原材料や包装資材、エネルギー価格の上昇懸念などから、26 年 1～3 月期のプラス 29 から足もと 4～6 月期は 0 と大きく低下し、先行き 7～9 月期は△8 とマイナスに転じる見通し。

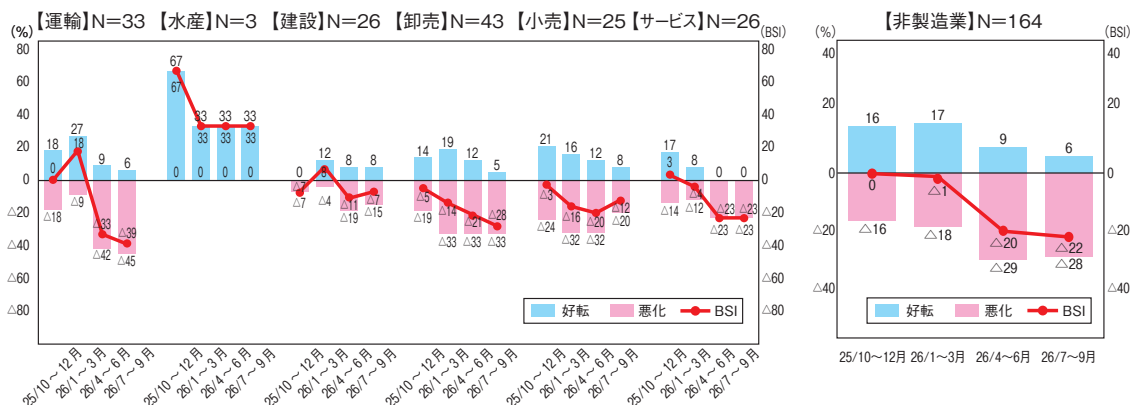


(2) 非製造業

非製造業の業況判断 BSI は、26 年 1～3 月期の△1 から、足もと 4～6 月期は△20 と大幅に低下する見込みとなり、先行き 7～9 月期も△22 と、中東情勢の緊迫化に伴う燃料価格やエネルギーコストの上昇懸念などから厳しい収益環境が続く見通し。

このうち、運輸業は、中東情勢を背景とした

燃料価格の上昇懸念などが影響し、26 年 1～3 月期のプラス 18 から、足もと 4～6 月期は△33、先行き 7～9 月期も△39 と大幅に低下する見通し。同じくサービス業も、26 年 1～3 月期の△4 から、足もと、先行きともに△23 と大きく低下する見通し。物価上昇による消費マインドの低下や人件費負担の増加などから、厳しい状況が続く。



調査項目別BSI

		2026年1~3月期			2026年4~6月期			2026年7~9月期見通し	
		前回 実績見込み	今回 実績	前回比	前回 見通し	今回 実績見込み	前回比	見通し	今回実績 見込み比
売上	全産業	1	3	➡	△1	△8	⬇	△11	⬇
	製造業	18	8	⬇	12	2	⬇	5	➡
	非製造業	△4	2	➡	△6	△12	⬇	△16	⬇
受注残高	全産業	△2	△3	⬇	△6	△8	⬇	△9	⬇
	製造業	△2	3	➡	0	△5	⬇	△8	⬇
	非製造業	0	△15	⬇	△18	△11	➡	△11	➡
在庫	全産業	1	4	➡	△1	3	➡	2	⬇
	製造業	△4	5	➡	△5	9	➡	5	⬇
	非製造業	4	4	➡	1	△1	⬇	0	➡
操業度・稼働率	全産業	△3	△1	➡	0	△11	⬇	△9	➡
	製造業	8	6	⬇	10	4	⬇	6	➡
	非製造業	△10	△6	➡	△6	△20	⬇	△18	➡
雇用人員	全産業	△46	△41	➡	△45	△42	➡	△41	➡
	製造業	△45	△38	➡	△47	△39	➡	△39	➡
	非製造業	△47	△43	➡	△43	△43	➡	△42	➡
販売価格	全産業	30	29	⬇	27	38	➡	42	➡
	製造業	28	30	➡	22	47	➡	49	➡
	非製造業	30	29	⬇	29	35	➡	40	➡
仕入価格	全産業	48	56	➡	50	68	➡	69	➡
	製造業	55	66	➡	57	77	➡	72	⬇
	非製造業	45	54	➡	49	65	➡	67	➡
採算	全産業	△15	△10	➡	△14	△21	⬇	△24	⬇
	製造業	0	△6	⬇	7	△21	⬇	△12	➡
	非製造業	△20	△11	➡	△20	△21	⬇	△27	⬇
資金繰り	全産業	△5	0	➡	△6	△7	⬇	△10	⬇
	製造業	△2	0	➡	△2	△6	⬇	△9	⬇
	非製造業	△6	0	➡	△8	△8	➡	△11	⬇

## 2. 雇用人員、仕入・販売価格、採算

全産業の雇用人員のBSIをみると、足もと26年4～6月期の見込みが△42、先行き7～9月期の見通しも△41と、大幅マイナス（人員不足）が続く。

全産業の仕入価格のBSIは、資材・原材料費の高騰から、26年1～3月期実績プラス56、足もと4～6月期プラス68、先行き7～9月期プラス69と高止まり。一方、全産業の販売価格BSIは、26年1～3月期のプラス29から、足もと4～6月期はプラス38へ上昇し、先行き7～9月期もプラス42と上昇する見通し。原材料価格やエネルギー価格の上昇を背景に価格転嫁の動きが進んでいるものの、その効果はなお限定的となっている。全産業の採算BSIは、26年1～3月期の△10から、足もと4～6月期は△21と大幅に低下する見込みとなり、先行き7～9月期も△24と厳しい収益環境が続く見通し。これを業種別にみると、製造業は、原材料価格やエネルギー価格の上昇に加え、価格転嫁の遅れなどが採算の重荷となり実績△6から、足もと△21、先行き△12と厳しい収益

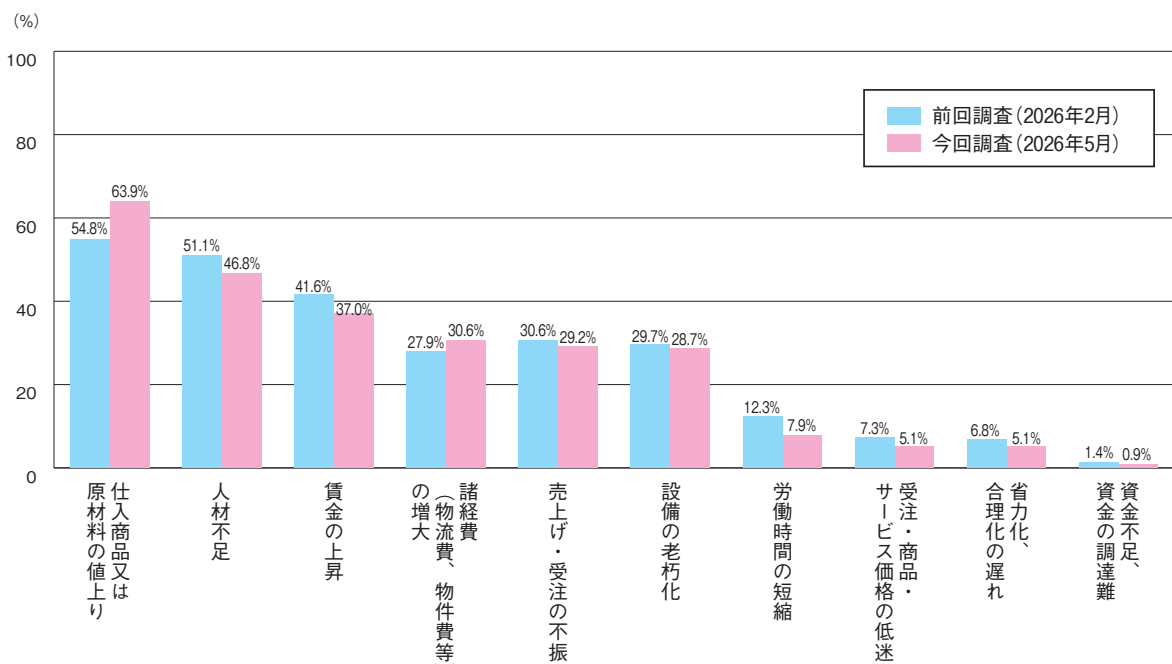
環境が続く見通し。一方、非製造業も、人件費や燃料費の上昇に加え、中東情勢を背景としたコスト増加懸念などから、実績△11から足もと△21へ低下し、先行きも△27と厳しい収益環境が続く。

## 3. 経営上の問題点

経営上の問題点（3つ以内の複数回答、全産業計）は、「仕入商品又は原材料価格の値上がり」が63.9%でトップ。これに「人材不足」（46.8%）と「賃金の上昇」（37.0%）が続く。うち、「仕入商品又は原材料価格の値上がり」は前回調査比9.1ポイント増加した。

回答企業からは、「中東情勢等の影響により、原材料や資材の高騰に加え、様々なものの品不足が表面化してきている。」（食料品製造業）、「中東情勢の悪化による原油高による燃料費の高騰が経営を直撃している。」（運輸業）、「物価、人件費、エネルギーコスト等の急増により、商品値上げでの売上確保をしている。」（サービス業）などのコメントが寄せられた。

### ■経営上の問題点（3つ以内 複数回答）



区分		状況の説明など
<b>製造業</b>		
造船	造船	受注船価については高水準を維持している。今後は工期、納期の遅延がないように製造活動ができるかが利益（採算）を左右する。今一番の懸念は、イラン情勢に伴う材料（塗料、シンナー）、資機材の納入遅延及び価格高騰である。
	〃	材料価格・老朽更新費用等のコストの上昇リスクは引き続き懸念される。また、日中関係や中東情勢等の地政学リスクは、為替のみならず海運市況や物流、材料調達に大きな影響を与える可能性があることから動向を注視する。一方で、船舶運航への環境規制に起因する船舶の脱炭素化の動きがあり、業界内の対応方針についても注視を継続する。
一般機械	はん用機械器具	イランのホルムズ海峡封鎖が長引けば、色々な影響が出る懸念あり。
	〃	中東情勢の影響により、設備投資等の計画延長や原油不足による部品の不足が出てきている。このため、2026年度の仕事の先行きが昨年以上に不透明となっている。
電気機械	電気機械器具	中東関連や円安影響による部材価格の高騰に対する価格転嫁に懸念がある。今後の見通しについては、中東関連の影響に伴う部材調達難により、供給環境が改善しない場合、受注製品の生産に影響が出てくる可能性がある。
	〃	ナフサ価格の上昇に伴い、石油由来製品の価格上昇、およびシンナーなどの塗装製品の不足による生産への影響と、想定を超える原材料価格の上昇が予想され、価格転嫁との乖離が生じている。
	〃	中東情勢の緊迫化、およびホルムズ海峡の封鎖により、世界的なエネルギー価格の高騰や原材料の供給不安が広がっている。今後については、調達ルートの強化や在庫拡充等を行い、製品の安定供給を継続できるよう全力を尽くす予定。
食料品	食料品	関税や中東情勢等の影響により、原材料や資材の高騰に加え、様々なものの品不足が表面化してきており、在庫確保に注力している。
	〃	中東情勢の悪化に伴い、ナフサ問題が発生し資材が高騰。設備については更新済み。現時点では資材は確保しているものの、中東情勢の状況が長引けば、資材不足により、製品が出荷出来ない可能性がある。
	飲料	イラン戦争の影響で資材価格の大幅な上昇が発生している。
<b>非製造業</b>		
運輸業	鉄道	運転者不足により、現在減便ダイヤにて運行（運航）している。人手不足については、経営上の問題点として最も認識している燃料費をはじめとする原材料の高騰により、コストが増加し、経営を圧迫している。先行き不透明な状況は続くものと考えている。
	タクシー	中東情勢の緊迫化を背景とする原油価格高騰により、燃料費が1割強の値上げとなっている。燃料費が上昇する夏の季節ではあるが、こまめなエンジンオフや、効率的な配車を続けていく。
	水運業	中東情勢の悪化による原油高による燃料費の高騰が経営を直撃している。燃油サーチャージを導入しているが、燃料高騰分を運賃に100%上乘せ出来ている訳ではない。運賃が高くなれば利用客数が減少する事態も予想される。
	運輸に付帯するサービス業	アメリカとイランの紛争が起り、原油価格の高騰により、航空の燃油サーチャージが国内外ともに高騰しているため、旅行原価が高騰。欧米など長距離移動の旅行が減少している。
建設業	総合工事	中東情勢を受けた仕入れ価格急騰によるコスト増大と、それによる利益減少、資材仕入納品遅延による完工の遅れが課題。対応策として販売価格引上げ、受注拡大、コスト削減を継続する。
	〃	ナフサショックの影響により、建設資材の値上がりの通知が各社より来ている。6月以降の資材値上がりによる受注状況への影響が懸念される。
	設備工事	商品は不足気味で材料は値上がりし、諸経費も増加している。今後については、無駄な経費は削減し利益確保を目指す。
卸売業	機械器具	中東情勢の緊迫化で商品の品薄及び値上げが相次いでいる。
	建築材料	建設業界の市況の悪化、中東情勢の影響による仕入品の不安定化が売上減に繋がっている。
	水産物	中東情勢による原油の調達が困難になり、燃料不足や資材不足により、今後の水揚への影響を懸念している。
	食料	中東の戦争での原油及びナフサ等の値上がりで包材等が値上がりし、仕入れ価格の上昇につながっている。今後長引く状況になれば更に深刻になる。
医薬品・医療機器	中東情勢の悪化で、商品の値上がりで商品不足により売上低下が見込まれる。それに伴い、商品の流通にも影響が出ており、普段より入荷ベースが格段に下がっている。これ以上商品不足等長引くと収支が逆転する可能性が出てきている。	

区分	状況の説明など
小売業	各種商品小売 人件費の上昇に加え、イラン情勢悪化による仕入価格の高騰、欠品が出始めている。さらに、店舗周辺に大手チェーンスーパーがオープンしたことにより、売上減が見込まれる。今後については、チェーンスーパーの増加により、さらに大手との差別化がより重要になってくる。
	総合衣料小売 一部商品の大きなヒット効果が減少傾向にあるが、客数アップ効果をその他商品群へ活かすための工夫を強化している。正直、ベースとなる商品群の売上良化は足踏みの状況。
	飲食料品 従来以上にコスト管理の徹底が求められるとともに、業務プロセスの見直しによる効率化や省力化の推進が不可欠となっている。加えて、人材の確保・定着に向けて、労働環境の改善や柔軟な働き方の導入、人員配置体制の最適化などに継続的に取り組む必要がある。これらの施策を総合的に進めることで、厳しい経営環境下においても持続的かつ安定的な事業運営を目指していく。
	機械器具 アーケードの活気もコロナ時よりは増えているとはいえ、郊外店や駅前開発による商圏の分散が顕著である。
	石油 イラン戦争の勃発により、原油価格の急上昇と共に、石油製品の品不足の状況が表面化してきた。この状況が続けば供給制限や補助金の打ち切りも懸念され、国民生活にも悪影響が出てくるものと思われる。政府と金融機関の全面的支援が不可欠な経済状況になっていくと考える。
サービス業	サービス業 人材不足については、長期化が続きそうで、求人募集の手法の見直しが急務。お客様へ安定した商品が供給できるように、仕入先や書品の見直しが必要。
	放送業 中東情勢の不安定化に伴い、広告出稿の先行きが非常に見通しづらくなっている。売上が減少した時に備えて経費削減を進めて行く。
	専門サービス 主要顧客により発注の波が大きく、大口案件が減少しているため、ベースワーク確保が厳しい状況に変わりなし。好調期と同等の売り上げを上げるためには、官庁工事の入札案件の受注率Upと、その他顧客の小口案件を拾い集めるしかなく苦労している。
	飲食店 物価、人件費、エネルギーコスト等の急増により、商品値上げでの売上確保をしている。

(永山 真)

# 県内企業の設備投資動向調査

— 2026年度期初計画（2026年5月調査） —

## 【調査要領】

1. 調査対象：長崎県内主要企業 366 社
2. 調査方法：WEB と郵送を併用してアンケートを実施
3. 調査期間：2026 年 4 月 27 日～5 月 29 日
4. 調査事項：2025 年度設備投資実績、2026 年度投資計画およびその内容（投資金額、前年度比増減理由、投資目的など）
5. 回答企業数：製造業 31 社、非製造業 110 社、合計 141 社（回答率 38.5%）  
（有効回答企業数は製造業 22 社、非製造業 72 社、合計 94 社、有効回答率 25.7%）

注：有効回答企業とは、2025 年度実績と 2026 年度計画（調査時点までに実施済み分を含む）を比較することが可能で、かつ 2026 年度の投資方針（「実施する」もしくは「実施しない」）が確定している企業をいう。「未定」企業は対象から除外。

## 概要

- 有効回答 94 社中、投資を計画する企業は 65 社、69.1% と、前年同時期調査（69.3%）と同水準。他方、回答企業 141 社中、26 年度の投資「未定」先は 47 社、33.3% と前年同時期調査（27.3%）より増えており、投資判断に慎重さが見受けられる。
- 投資実施計画企業 65 社の投資総額は 274 億円、前年度実績比 54.0% 増。製造業は 80.4% の大幅増となり、非製造業も 18.7% 増となった。また、企業規模別では、大企業が 48.3% 増、中小企業は 77.3% の大幅増となった。
- 前年比投資額増加企業（37 社）の理由は、「既存設備の老朽化」が 29 社。「競争力の維持・強化」が 13 社。前年比投資額減少企業（20 社）の理由は「投資の一巡」と「資金調達環境の悪化」が中心。
- 投資の目的（金額ベース）は維持・更新中心ながら、大企業の非製造業では増産・拡販の積極投資が目立つ。

## 1. 設備投資計画企業

### —計画企業の割合は前年同水準—

有効回答先 94 社のうち、設備投資を計画（実施済を含む。以下同じ）する企業は 65 社、構成比 69.1% となっており、前年同時期調査（69.3%）と同水準となった。このうち製造業が投資計画企業 19 社、構成比 86.3% と前年同時期調査（81.8%）を上回ったものの、非製造業

は投資計画企業 46 社、構成比 63.9% と前年（65.8%）をわずかに下回った。また、今年度投資を計画している企業と、前年度も投資を実施した企業はともに 65 社（図表 1）。

回答のあった企業 141 社のうち、今年度の設備投資計画額を「未定」とした企業は 47 社・33.3% と、前年（27.3%）を上回り、慎重な姿勢が見受けられる。

図表 1 本年度計画と前年度実績との比較

(社、百万円、%)

区 分	社 数			金 額				
	2025年度実績	2026年度計画	増減('26-'25)	2025年度実績	2026年度計画	増減('26-'25)	増減率('26/'25)	
全 産 業	65	65	0	17,762	27,361	9,600	54.0	
業 種 別	製 造 業	19	19	0	10,167	18,345	8,178	80.4
	輸送機械	5	5	0	6,861	13,533	6,672	97.2
	一般機械	3	3	0	943	1,803	860	91.2
	食料品	5	5	0	1,896	1,680	△ 216	△ 11.4
	その他	6	6	0	467	1,329	862	184.6
	非製造業	46	46	0	7,595	9,016	1,422	18.7
	建設	8	8	0	328	2,090	1,762	537.2
	卸売	7	7	0	292	505	213	72.9
	小売	7	8	1	1,349	1,165	△ 184	△ 13.6
	運輸	11	11	0	1,650	1,316	△ 334	△ 20.2
	サービス	10	9	△ 1	3,705	3,762	57	1.5
	その他	3	3	0	271	178	△ 93	△ 34.3
企 業 規 模 別	大 企 業	13	13	0	14,214	21,073	6,859	48.3
	製造業	4	4	0	9,170	16,108	6,938	75.7
	非製造業	9	9	0	5,044	4,965	△ 79	△ 1.6
	中 小 企 業	52	52	0	3,548	6,288	2,741	77.3
	製造業	15	15	0	997	2,237	1,240	124.4
非製造業	37	37	0	2,551	4,051	1,501	58.8	

## 2. 設備投資計画額

### —前年度実績を54.0%上回る—

回答企業の投資計画額をみると、65社の投資総額は274億円となり、それら企業の前年度の投資実績総額178億円を54.0%上回った（図表1）。

#### (1) 製造業が大幅増

製造業・非製造業別にみると、製造業では、前年度実績（102億円）を80.4%上回る183億円となった。主な業種では、輸送機械が97.2%増の135億円。一般機械も91.2%増となる18億円となった。一方、食料品は11.4%減の17億円であった。

非製造業の計画額は、前年度実績（76億円）を18.7%上回る90億円となっている。主な業種では、建設が約6.4倍となる21億円と大幅増。また、卸売も72.9%増の5億円となった。一方、小売は13.6%減となる12億円、運輸も20.2%減の13億円となった（図表1）。

#### (2) 大企業、中小企業ともに増加

企業規模別にみると、大企業では前年度実績比で48.3%増加した。このうち、製造業が75.7%増となっている。一方、中小企業は前年度実績比77.3%の大幅増となり、うち、製造業が約2.2倍、非製造業も58.8%増であった（図表1）。

## 3. 投資額の増減理由＜複数回答＞

#### (1) 増加理由

##### —「既存設備の老朽化」が中心、次いで「競争力の維持・強化」—

2026年度投資計画額が、前年度実績に比べて増加する企業（37社）にその理由を複数回答で尋ねると、「既存設備の老朽化」が78.4%、これに「競争力の維持・強化」が35.1%で続いた（図表2）。このうち、製造業は「既存設備の老朽化」が90.0%に上る反面、「競争力の維持強化」も50.0%と比較的積極的な投資姿勢が見受けられるものの、非製造業では、「既存設備の老朽化」の74.1%に対して、「競争力の維持強化」は29.6%と、3割にとどまった。

図表2 投資額の増加理由（複数回答）

	全産業 (N=37)		製造業 (N=10)		非製造業 (N=27)	
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
既存設備の老朽化	29	78.4%	9	90.0%	20	74.1%
競争力の維持・強化	13	35.1%	5	50.0%	8	29.6%
需要の好調・好転	2	5.4%	2	20.0%	0	0.0%
資金調達環境の好転	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
内部資金の余裕	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
環境問題への対応	1	2.7%	0	0.0%	1	3.7%
親企業の方針	1	2.7%	1	10.0%	0	0.0%
時短への対応	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
新分野への進出	1	2.7%	1	10.0%	0	0.0%
その他	5	13.5%	0	0.0%	5	18.5%
回答企業数	37	100.0%	10	100.0%	27	100.0%

## (2) 減少理由

### 一 「投資の一巡」と「資金調達環境の悪化」 がともに最多一

一方、2026年度の投資計画額が、前年度実績に比べて減少する企業（20社）にその理由を複数回答で尋ねると、「投資の一巡」と「資金調達環境の悪化」が20.0%と同率で最も多い（図表3）。製造・非製造業別では、非製造業で同様に「投資の一巡」と「資金調達環境の悪化」がそれぞれ28.6%、21.4%と多くなっている。

## 4. 設備投資の目的

### 一 設備等の維持・更新が中心。大企業の非製造業で「増産・拡販」がトップ一

2026年度設備投資計画の目的を金額構成比で見ると、全産業では「機械設備の維持更新」が34.6%と最も多く、これに「増産・拡販」（16.3%）が続く。

このうち、非製造業で「増産・拡販」が3割台（31.5%）と、製造業（8.8%）を大きく上回り、製造業では「省力化・合理化」が18.4%と非製造業（3.5%）を上回っている。とくに、大企業の非製造業で「増産・拡販」が50.2%と「機械設備の維持更新」（35.1%）を上回るなど、積極投資ぶりが目立つ（図表4）。

図表3 投資額の減少理由（複数回答）

	全産業（N=20）		製造業（N=6）		非製造業（N=14）	
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
投資の一巡	4	20.0%	0	0.0%	4	28.6%
資金調達環境の悪化	4	20.0%	1	16.7%	3	21.4%
内部資金の逼迫	1	5.0%	0	0.0%	1	7.1%
親企業・本社の方針	1	5.0%	0	0.0%	1	7.1%
需要の低迷又は悪化	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
事業分野の整理・縮小	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	12	60.0%	6	100.0%	6	42.9%
回答企業数	20	100.0%	6	100.0%	14	100.0%

図表4 投資目的

	回答企業数	回答額 (百万円)	機械設備の 維持更新	増産・拡販	省力化・ 合理化	新規事業・ 新製品開発	公害防止・ 環境対策	福利厚生	その他
全産業	65	27,361	34.6%	16.3%	13.5%	4.3%	0.6%	0.5%	30.3%
製造	19	18,345	33.6%	8.8%	18.4%	4.7%	0.8%	0.5%	33.2%
非製造	46	9,016	36.6%	31.5%	3.5%	3.3%	0.0%	0.5%	24.5%
大企業	13	21,073	20.3%	52.9%	6.4%	7.2%	0.3%	0.2%	12.6%
製造	4	16,108	33.0%	8.3%	17.7%	2.8%	1.0%	0.5%	36.8%
非製造	9	4,965	35.1%	50.2%	5.0%	6.0%	0.0%	0.8%	2.8%
中小企業	52	6,288	38.3%	9.9%	9.3%	6.6%	0.0%	0.3%	35.6%
製造	15	2,237	38.1%	12.0%	23.3%	18.6%	0.0%	0.5%	7.5%
非製造	37	4,051	38.5%	8.7%	1.6%	0.0%	0.0%	0.1%	51.1%

(杉本 士郎)

# 2026年春の県内企業の新卒者採用と初任給および来春の採用計画

- 調査対象：県内主要企業 366 社
- 調査方法：WEB と郵送を併用しアンケートを実施
- 調査期間：2026 年 4 月 27 日～5 月 29 日
- 調査事項：2026 年春の採用実績（人数、初任給）、2027 年春の採用計画
- 回答企業数：製造業 32 社、非製造業 129 社、合計 161 社（回答率 44.0%）

このうち「定期的な新卒者の採用は行っていない」とする 41 社を除いた有効回答企業数は製造業 29 社、非製造業 91 社、合計 120 社（回答率 32.8%）

※端数処理の関係で内訳の計は必ずしも 100%にならない

## 1. 今春の新卒者採用状況

— 回答企業の約半数が採用実施、採用者数は前年を上回る —

### (1) 採用実施企業の割合

— 採用実施が 47.8% —

調査回答企業 161 社のうち、今春新卒者を採用したのは 77 社で、全体の 47.8% と前年同期調査（同 159 社のうち 71 社、44.7%）を 3.1 ポイント上回った。

内訳をみると、「前年より増やした」は 32 社で 19.9%、「前年並みに採用」は 30 社で 18.6%、合わせて 62 社、38.5% が「前年並み以上」に採用した。これは前年同期調査（34.6%）より 3.9 ポイントの上昇となる。

一方、「前年より減らした（応募が少なかった）」と「今年は応募が無く、採用できなかった」を合わせた「計画通りに採用できなかった」企業は 37 社、23.0% で前年同期調査（25.7%）よりも 2.7 ポイント低下した（図表 1）。

図表 1 2026 年春新卒者採用状況（前年同期調査との比較）

2025年春(N=159)						
採用した 44.7%				採用しなかった 55.3%		
16.4%	18.2%	2.5%	7.5%	8.2%	18.2%	28.9%
前年より増やした	前年並みに採用	前年より減らした(計画通り)	前年より減らした(応募が少なかった)	今年は採用しなかった	今年は応募が無く、採用できなかった	もともと新卒採用は行っていない
2026年春(N=161)						
採用した 47.8%				採用しなかった 52.2%		
19.9%	18.6%	3.1%	6.2%	9.9%	16.8%	25.5%
前年より増やした	前年並みに採用	前年より減らした(計画通り)	前年より減らした(応募が少なかった)	今年は採用しなかった	今年は応募が無く、採用できなかった	もともと新卒採用は行っていない

(2) 採用者数

—前年比20.4%増—

今春新卒者を採用した企業77社の採用者数は514人で前年実績(427人)を87人、20.4%上回った。

学歴別内訳は、大学院卒50人、構成比9.7%、大卒151人、同29.4%、短大・高専卒52人、同10.1%、高校卒261人、同50.8%となっている。

業種別にみると、製造業全体は239人採用で、

前年実績比25.1%の大幅増となった。輸送機械、一般機械、電気機械、食料品のいずれも増加した。一方、非製造業は275人採用、同16.5%増となった。運輸、水産、小売、サービスは増加、建設は減少した。

学歴別にみると、いずれも増加している。

企業規模別にみると、大企業はいずれの学歴も増加し全体でも大幅増加。中小企業は大学院卒を除いて増加し全体でも増加した(図表2)。

図表2 規模別・業種別にみた採用人数

(人、%)

業種	全体			大学院卒			大卒			短大・高専卒			高校卒		
	2025年春	2026年春	伸率	2025年春	2026年春	伸率	2025年春	2026年春	伸率	2025年春	2026年春	伸率	2025年春	2026年春	伸率
全産業	427	514	20.4	41	50	22.0	121	151	24.8	41	52	26.8	224	261	16.5
製造業	191	239	25.1	40	49	22.5	41	44	7.3	9	19	111.1	101	127	25.7
輸送機械	114	143	25.4	39	49	25.6	20	25	25.0	8	9	12.5	47	60	27.7
一般機械	6	13	116.7	0	0	-	2	2	0.0	0	0	-	4	11	175.0
電気機械	33	39	18.2	1	0	△100.0	19	17	△10.5	1	8	700.0	12	14	16.7
食料品	36	40	11.1	0	0	-	0	0	-	0	2	-	36	38	5.6
製造業その他	2	4	100.0	0	0	-	0	0	-	0	0	-	2	4	100.0
非製造業	236	275	16.5	1	1	0.0	80	107	33.8	32	33	3.1	123	134	8.9
運輸	8	12	50.0	0	0	-	0	1	-	2	3	50.0	6	8	33.3
水産	0	6	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	6	-
建設	83	77	△7.2	1	0	△100.0	21	24	14.3	7	6	△14.3	54	47	△13.0
卸売	42	42	0.0	0	1	-	16	16	0.0	3	1	△66.7	23	24	4.3
小売	45	62	37.8	0	0	-	17	24	41.2	8	7	△12.5	20	31	55.0
サービス	56	73	30.4	0	0	-	26	42	61.5	12	16	33.3	18	15	△16.7
非製造業その他	2	3	50.0	0	0	-	0	0	-	0	0	-	2	3	50.0
企業規模別															
大企業	216	261	20.8	39	50	28.2	54	65	20.4	27	29	7.4	96	117	21.9
中小企業	211	253	19.9	2	0	△100.0	67	86	28.4	14	23	64.3	128	144	12.5

図表3 大企業と中小企業の区分

区分		製造業その他	卸売業	小売業	サービス業
大企業	資本金 従業員数	3億円超 かつ 300人超	1億円超 かつ 100人超	5千万円超 かつ 50人超	5千万円超 かつ 100人超
中小企業	資本金 従業員数	3億円以下 または 300人以下	1億円以下 または 100人以下	5千万円以下 または 50人以下	5千万円以下 または 100人以下

(中小企業基本法に基づく)

(3) 初任給

—大卒は前年比約1万2千円、高校卒は約7千円の上昇—

初任給額（前年と今年を比較可能な回答の単純平均）をみると、大卒が236,764円で前年実績比12,062円増（5.4%増）、短大・高専卒が217,500円で同10,000円増（4.8%増）、高校卒が193,574円で同6,867円増（3.7%増）といずれも前年を上回った（※）（図表4）。

※大学院卒は、前年と今年を比較可能な回答が僅少であるためコメントしない。

2. 来春の採用計画

—約8割が‘今年並み以上’を計画—

有効回答企業120社のうち2027年春の採用計画について回答があった111社の計画をみると、「採用する」とした企業は88.3%で、前年同期調査（87.5%）比0.8ポイント上昇し依然として高水準にある（図表5）。

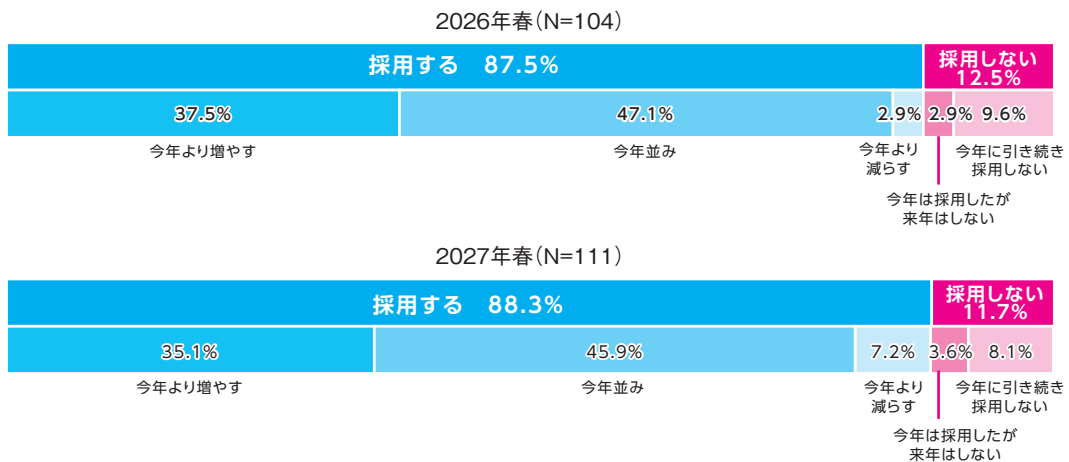
採用方針の内訳をみると、「今年より増やす」（35.1%）と「今年並み」（45.9%）を合わせた‘今年並み以上’を計画している企業の割合は81.0%。前年同期調査（84.6%）を3.6ポイント下回ってはいるものの、8割台の高水準にある。

図表4 規模別・業種別にみた学歴別初任給

(円、%)

業種	大卒			短大・高専卒			高校卒			
	2025年春	2026年春	伸率	2025年春	2026年春	伸率	2025年春	2026年春	伸率	
全産業	224,702	236,764	5.4	207,500	217,500	4.8	186,707	193,574	3.7	
製造業	239,530	253,030	5.6	-	-	-	187,919	198,540	5.7	
非製造業	221,407	233,149	5.3	207,500	217,500	4.8	186,202	191,504	2.8	
企業規模別	大企業	237,865	249,615	4.9	-	-	-	188,716	198,116	5.0
	中小企業	217,180	229,420	5.6	207,500	217,500	4.8	185,870	191,681	3.1

図表5 2027年春の採用計画（前年同期調査との比較）



その一方で、「今年より減らす」(7.2%)と「今年は採用したが来年はしない」(3.6%)という採用数を「減らす」企業の割合が10.8%と5期ぶりに1割を超えた(※)。これらのことから、全体として採用意欲は引き続き高いものの、これまでの積極姿勢に若干の変化も感じられる。

これを業種別にみると、「今年並み以上」は、製造業78.6%、非製造業81.9%、企業規模別にみても、大企業87.6%、中小企業80.0%と、いずれも高水準にある(図表5、6)。

※2021年春の調査において翌2022年春の計画を尋ねた際の「減らす」企業の割合が20.6%。

ここまでみてきたように、2026年春の新卒採用にあたっては、「前年並み以上」に採用した企業の割合は前年調査を上回り、採用数および初任給が増加した。全国的に深刻な人手不足が続くなか、長崎県内企業においても欲しい人材を

確保したいという積極的な姿勢が表れている。

そのようななか、「計画通りに採用できなかった」企業も2割程度あり、人材不足の状況は続いている。同時に実施した「第144回 県内企業景況調査」においても、雇用人員の不足感は強く経営上の重要な課題とされている。

このような雇用情勢を反映して、2027年度においても「今年並み以上」の採用を計画している企業が約8割にのぼっており、中東情勢の不安定化などにより経済の見通しがみえにくいなかでも、採用意欲は高い水準が続くものとみられる。

ただし、来春の採用を「減らす」企業が増えており、「景況調査」においても経営上の課題として「賃金の上昇」が上位にあることから、賃上げ疲れが採用姿勢にいくばくかの影響を与えていることもうかがえる。

(宮崎 繁樹)

図表6 2027年春の採用予定(新卒採用を行っていない企業を除く)

(社、%)

業 種	採用する						採用しない			
	今年より増やす		今年並みに採用		今年より減らす		今年は採用したが来年はしない		今年に引き続き採用しない	
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
全 産 業	39	35.1	51	45.9	8	7.2	4	3.6	9	8.1
製 造 業	11	39.3	11	39.3	2	7.1	1	3.6	3	10.7
輸送機械	1	25.0	3	75.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
一般機械	0	0.0	4	80.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0
電気機械	2	66.7	1	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
食料品	2	22.2	3	33.3	1	11.1	1	11.1	2	22.2
製造業その他	4	80.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	20.0
非 製 造 業	28	33.7	40	48.2	6	7.2	3	3.6	6	7.2
運 輸	6	54.5	2	18.2	1	9.1	1	9.1	1	9.1
水 産	0	0.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建 設	8	47.1	7	41.2	1	5.9	0	0.0	1	5.9
卸 売	7	35.0	7	35.0	2	10.0	1	5.0	3	15.0
小 売	2	14.3	9	64.3	1	7.1	1	7.1	1	7.1
サービス	5	33.3	9	60.0	1	6.7	0	0.0	0	0.0
非製造業その他	0	0.0	4	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
企 業 規 模 別	1	6.3	13	81.3	1	6.3	0	0.0	1	6.3
大企業	38	40.0	38	40.0	7	7.4	4	4.2	8	8.4
中小企業										

# 「長崎という“縮図”から考えるプラネタリーヘルス」

～地域から世界へ、大学が果たす役割～



長崎という“縮図”から考えるプラネタリーヘルス

— 地域から世界へ、大学が果たす役割 —

長崎大学 永安 武



(出典：長崎経済同友会 2026 年 4 月例会講演資料より。以下同)

2026 年 4 月 7 日、長崎経済同友会において長崎大学の永安武学長をお招きし、基調講演を開催しました。テーマは「長崎という“縮図”から考えるプラネタリーヘルス」。地域社会や世界を取り巻く環境が大きく変化するなか、大学がこれからどのような役割を果たしていくのか。身近な長崎の歴史や事例を交えながら、分かりやすくご講演いただきました。

## ■長崎から見えてくる「世界の姿」

講演の冒頭では、長崎が歩んできた歴史や地域の特性について紹介がありました。

海外との交流の窓口として発展してきた長崎は、異文化を受け入れてきた歴史を持つ一方で、キリシタン弾圧や原爆といった悲しい出来事も経験してきました。さらに、出島を通じた西洋文化の流入や、近代化を支えた産業の発展など、多様な側面をあわせ持つ地域でもあります。

## ■環境と健康はつながっている

続いて、「プラネタリーヘルス」という考え方について説明がありました。

プラネタリーヘルスとは、人の健康と地球環境の健全性が密接に関わっているという視点に立ち、気候変動や感染症、環境汚染などを相互に関連するものとして捉えるものです。

講演では、気温の上昇に伴い感染症を媒介する生物の生息域が変化していることや、大気汚染物質が健康に影響を及ぼすことなど、具体的

な事例が示されました。また、PM2.5 やアスベストといった大気環境の問題、さらには海洋プラスチックの増加など、私たちの身近な生活と関わる課題についても言及がありました。

さらに、「地球の限界（プラネタリーバウンダリー）」という考え方も触れられ、気候変動や生物多様性の損失など、すでに限界を超えつつある領域がある現状について説明がありました。

### ■長崎大学の取り組みとこれから

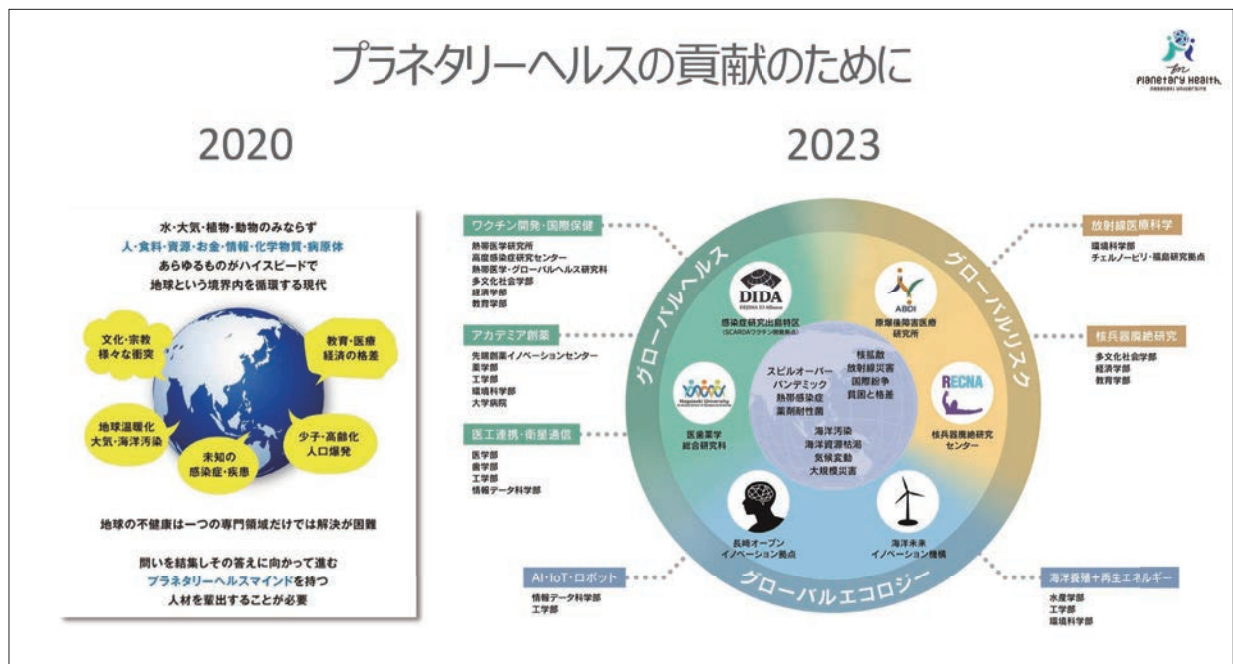
こうした課題に対し、長崎大学の取り組みについて具体的な説明がありました。

講演では、「グローバルヘルス」「グローバルリスク」「グローバルエコロジー」の三つの柱

が示され、それぞれの分野での研究や人材育成の方向性が紹介されました。

感染症分野では、熱帯医学研究所をはじめとするこれまでの研究蓄積を基盤に、ワクチン開発や高度感染症研究拠点の整備が進められています。また、気候変動や感染症、さらには紛争などが複雑に関係し合う課題に対応するため、複合的なリスクに対応できる人材の育成を目的とした新たな大学院の設置についても言及がありました。

さらに、エネルギーや海洋分野においては、洋上風力発電に関する人材育成や、持続可能な養殖業の推進、海藻による二酸化炭素吸収に関する研究など、地域の特性を生かした取り組みが進められていることが紹介されました。



## ■地域とともに未来へ

講演の終盤では、国際連携や地域との関わりについて説明がありました。

長崎大学は、海外に複数の拠点を設け、各国との研究・教育連携を進めていることが紹介されました。また、地域の企業や自治体と連携しながら、産業振興や人材育成に取り組んでいる点についても言及がありました。

あわせて、こうした取り組みを支える考え方として、地域に根ざした活動を基盤としながら、その成果を国内外へ展開していく方向性が示されました。

最後に、大学として社会に貢献していく姿勢について述べられ、講演は締めくくられました。

## ■おわりに

本講演では、長崎が歩んできた歴史や地域の特性を踏まえながら、環境問題や感染症といった地球規模の課題について、多角的な視点から説明が行われました。あわせて、これらの課題に対し、大学が研究や人材育成、地域連携を通じてどのように関わっていくのか、その方向性も示されました。

長崎から新たな価値を生み出し、未来につなげていく可能性について、多くの示唆を得る貴重な機会となりました。

(村田 聡)



# 十八親和ふるさと振興基金助成先の紹介

公益財団法人十八親和ふるさと振興基金は、2026年度上期の助成金交付先として14団体を公表しました。このうち今回は、長与町海洋スポーツクラブ協会、一般社団法人五島市観光協会、三井楽まちづくり協議会を紹介します。

	地域	助成対象事業	助成先団体	活動内容
1	長崎	「リトルペーロン艇修繕」事業	長与町海洋スポーツクラブ協会	海洋スポーツの普及と競技力向上を図ることを目的に各種大会や体験会等を開催。
2	長崎	「長崎ジュニア囲碁フェスタ2026開催」事業	長崎市子ども囲碁教室ネットワーク	囲碁文化の継承と囲碁を通じた青少年の健全育成、子供と大人との交流促進に取り組んでいる。
3	長崎	「野母浦祭り衣装購入」事業	野母浦祭り保存会	野母浦地域に伝わる祭りを守り、次世代へ受け継ぐための活動を行っている。
4	長崎	「公式Webサイト構築およびセミナー開催」事業	一般社団法人長崎ウーマンズ・ウォークラリー	長崎の歴史や文化を「女性の視点で再発見する」ことを目的として毎年11月、「長崎ウーマンズ・ウォークラリー」を運営している。
5	長崎	「第一回長崎平和の祈り大会開催」事業	長崎市学童軟式野球連絡協議会	野球を通じた学童の健全な心身の発達を促し、子供の健全な成長と競技発展に取り組んでいる。
6	佐世保	「【五蔵太鼓】指導用太鼓購入」事業	五蔵太鼓社中	吉井町五蔵岳にちなんで命名された『五蔵太鼓』の保存・継承に活動している。
7	佐世保	「江迎千灯籠まつり 提灯・電源設備更新」事業	江迎千灯籠まつり実行委員会	江迎町で毎年8月に開催される500年以上続く伝統行事「江迎千灯籠まつり」を運営している。
8	佐世保	「太鼓補修」事業	佐世保卸団地太鼓練成会	「だんち太鼓」と呼ばれる西海橋の渦潮を思わせる勇壮なバチさばきと、物語性あふれる打ち込みが特徴。
9	島原	「木材運搬車の購入」事業	南島原市みんなの森守協議会	森林環境保全を目的に結成され、竹林整備、植樹、育林、間伐等、地域の里山環境を守りながら環境教育も行っている。
10	島原	「第16回雲仙マーチングクリニック開催」事業	雲仙マーチングクリニック実行委員会	九州で唯一のマーチング専門家による実践的な改善指導として開催される「雲仙マーチングクリニック」を企画・運営している。
11	離島	「壱岐神楽 社名旗新調」事業	壱岐神楽保存会	約700年の古い歴史をもつ「壱岐神楽」（国の重要無形民俗文化財）の伝統を保持し、その発展に務めている。
12	離島	「設立20周年記念講演会開催」事業	一般社団法人五島市観光協会	五島地域の観光及び物産の振興を図り、地域産業の発展に務めている。
13	離島	「イベント用機材導入」事業	小値賀町商工会青年部	小値賀町商工会内で町内の若手経営者で組織され、町の活性化に取り組んでいる。おぢか夏まつり花火大会を開催している。
14	離島	「草刈り機講習会開催」事業	三井楽まちづくり協議会	住民が相互に連携して「地域の絆」の強化を図り、地域課題を解決し、まちづくりに取り組んでいる。

### ■長与町海洋スポーツクラブ協会（会長：田中 英祐氏）

当協会は、長崎県や長与町で受け継がれてきた伝統競技「ペーロン」文化の育成・保存・継承に取り組んでいます。8人乗りのリトルペーロンを導入したことから子どもや初心者も競技に参加しやすくなり、チーム編成も円滑になりました。

4月26日には、第6回ながよリトルペーロンフェスタを開催しました。過去最多となる47チームが熱戦を繰り広げ、来場者数も1,500人に上るなど大きな盛り上がりを見せました。



ながよリトルペーロンフェスタ集合写真

### ■一般社団法人 五島市観光協会（会長：野口 喬史氏）

当協会は、五島地域における観光および物産の振興を通じて、地域産業の発展を目的に活動しています。観光関連事業者と連携し、観光客の誘致や観光商品の企画・宣伝に取り組んでいます。

5月28日には、設立20周年を記念し、観光庁の観光カリスマ、山田桂一郎氏を招き、「観光振興による地方創生の可能性」をテーマとした記念講演会を開催しました。



左から今村事務局長 野口会長 猿渡常務 井手福江支店長  
(基金贈呈式後の記念撮影)

### ■三井楽まちづくり協議会（会長：川尻 廣之氏）

当協議会は、地域住民が主体となり、地域課題の解決やコミュニティの活性化に向けて活動しています。五島市三井楽町では高齢化・過疎化が進行し、農地や集落周辺、公共施設等の草刈り作業を担う人材の確保が課題となっています。

そこで4月～9月にかけて、草刈機操作の講習会および関連イベント（全3回）を開催します。「ちょっと待って！何気なく使っているその使い方は正しいですか？草刈職人からゼロから学ぶ 草刈名人になってまちをキレイに刈上げよう」と題し、安全な草刈機の操作技術を習得した人材を育成します。



左から井手福江支店長 猿渡常務 川尻会長  
明石五島市三井支所所長補佐 山口係長  
(基金贈呈式後の記念撮影)

(資料・写真提供：公益財団法人十八親和ふるさと振興基金)

長崎県民アンケート

# リサチャン Research@NAGASAKI

長崎県民アンケート・リサチャンは、

長崎経済研究所が運営している

18歳以上の長崎県民を対象としたアンケートです!

アンケートに答えるとポイントが貯まり、500ポイント毎に

**Amazonギフト券**(Eメールタイプ)を進呈いたします!

会員登録は

かんたん

1分で完了



## 雲仙・小浜、もっと行きたくなるには？

古くから湯治場として、また有数の観光地として多くの人を訪れてきた雲仙市。今回は雲仙・小浜に関する訪問意識や魅力向上策についてお尋ねしました。(本アンケートは雲仙観光局と長崎経済研究所の共同調査です)

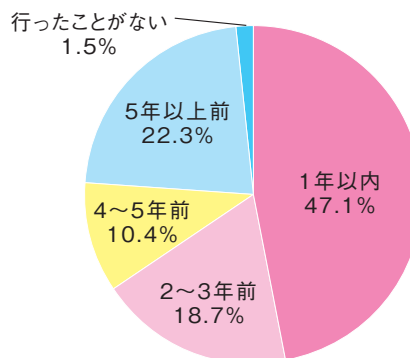
- 調査方法：長崎県内に居住する18歳以上男女をモニターとするwebアンケートサイト「長崎県民アンケート・リサチャン」で実施
- 調査期間：2026年3月26日(木)～4月1日(水)
- 回答者数及び属性：395人【年齢】30歳代以下52人、40歳代87人、50歳代120人、60歳代以上136人【地域】県北地域65人、長崎地域252人、県央地域55人、県南地域17人、離島地域6人

※グラフの構成比は、端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

### ◆雲仙・小浜を最後に訪れたのは「1年以内」が約半数でトップ

雲仙・小浜を最後に訪れた時期について尋ねたところ、「1年以内」が47.1%で最も多く、「2～3年前」(18.7%)と合わせると、6割以上(65.8%)を占めました。比較的最近訪れている方が多く、雲仙・小浜への来訪は身近なものとなっている様子が見えます。

雲仙・小浜を最後に訪れたのはいつ頃ですか?(n=395)



## ◆訪問は「日帰り」が7割強

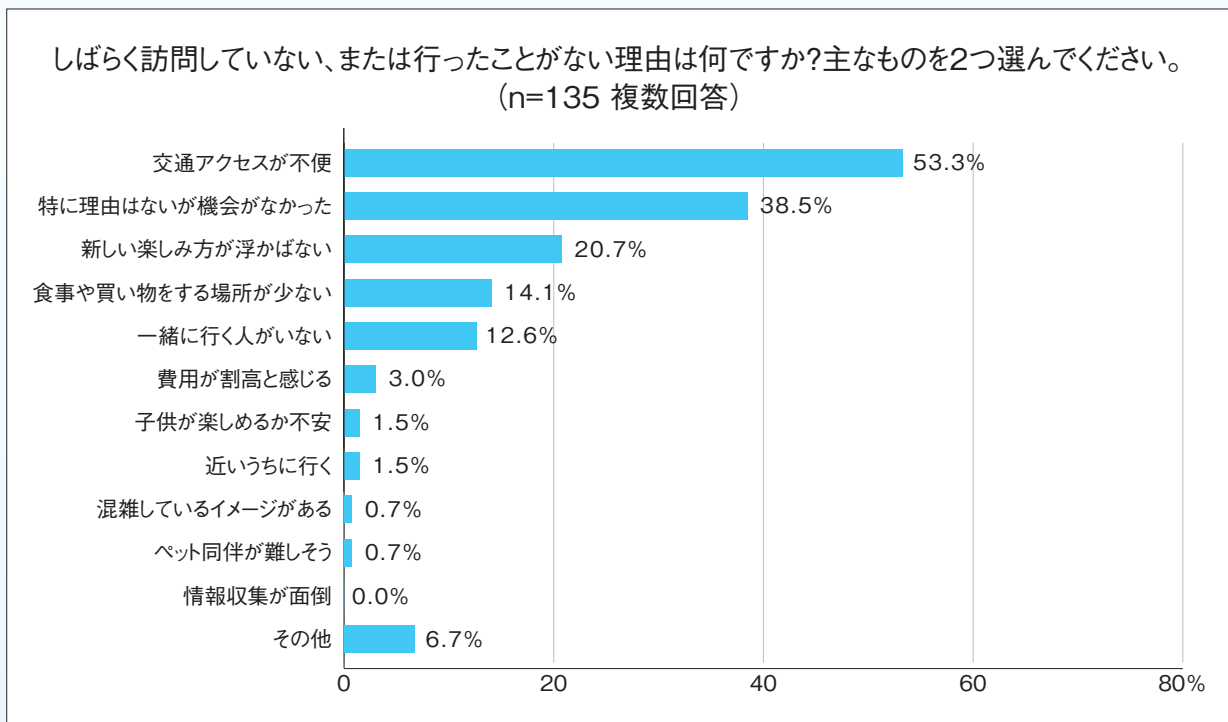
直近の訪問について日帰りと宿泊のどちらかを尋ねたところ、「日帰り」が約7割（71.7%）で、雲仙・小浜は日帰り旅行先として定着していることがうかがえます。



<最近3年以内に雲仙・小浜を訪れていない人にお尋ねしました>

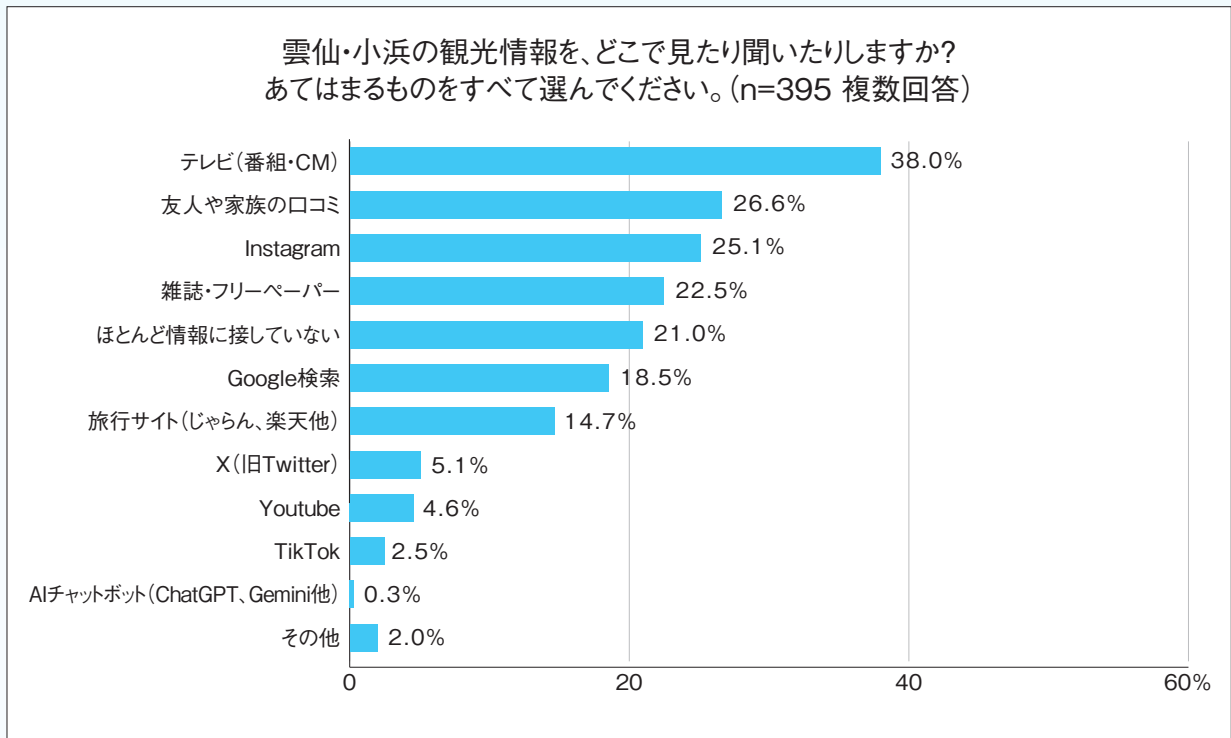
## ◆しばらく訪問していない理由は「交通アクセスが不便」が約5割

しばらく訪問していない、または行ったことがない理由を複数回答で尋ねたところ、「交通アクセスが不便」が53.3%で最も多く、次いで「特に理由はないが機会がなかった」（38.5%）、「新しい楽しみ方が浮かばない」（20.7%）となりました。



## ◆観光情報を見聞きする手段は「テレビ（番組・CM）」がトップ。次点は「友人や家族の口コミ」

雲仙・小浜の観光情報を見聞きする手段を複数回答で尋ねたところ、「テレビ（番組・CM）」が38.0%で最も多く、次いで「友人や家族の口コミ」（26.6%）、「Instagram」（25.1%）となりました。ネットやSNSなど非対面の情報チャンネルが広がる現代において、「友人や家族の口コミ」が第2位となっている点は注目されます。身近な人からのリアルな体験談やおすすめが、今なお高い信頼性を持ち、雲仙・小浜の魅力を伝える大切な役割を果たしていることがうかがえます。

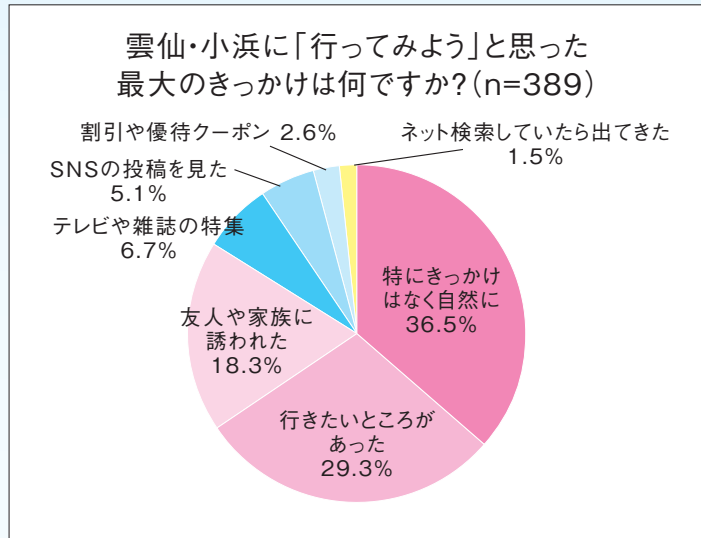


年代別にみると、「30歳代以下」「40歳代」では「Instagram」の利用が比較的高く、「50歳代」「60歳代以上」では「テレビ（番組・CM）」が他の年代に比べて高い傾向が見られました。こうした違いから、顧客層に応じて観光情報の発信手段を使い分けることも有効かもしれません。

	Instagram	TikTok	X(旧Twitter)	Youtube	テレビ(番組・CM)	雑誌・フリーペーパー	友人や家族の口コミ	旅行サイト(じゃらん、楽天他)	Google検索	AIチャットボット(ChatGPT、Gemini他)	ほとんど情報に接していない	その他
30歳代以下 (n=52)	46.2%	0.0%	9.6%	3.8%	26.9%	19.2%	26.9%	9.6%	9.6%	0.0%	28.8%	0.0%
40歳代 (n=87)	41.4%	5.7%	6.9%	9.2%	33.3%	17.2%	26.4%	10.3%	23.0%	1.1%	21.8%	0.0%
50歳代 (n=120)	20.8%	0.8%	3.3%	2.5%	30.8%	20.8%	24.2%	9.2%	20.8%	0.0%	24.2%	2.5%
60歳代以上 (n=136)	10.3%	2.9%	3.7%	3.7%	51.5%	28.7%	28.7%	24.3%	16.9%	0.0%	14.7%	3.7%
全体	25.1%	2.5%	5.1%	4.6%	38.0%	22.5%	26.6%	14.7%	18.5%	0.3%	21.0%	2.0%

## ◆雲仙・小浜に「行ってみよう」と思った最大のきっかけは「特にきっかけはなく自然に」がトップ

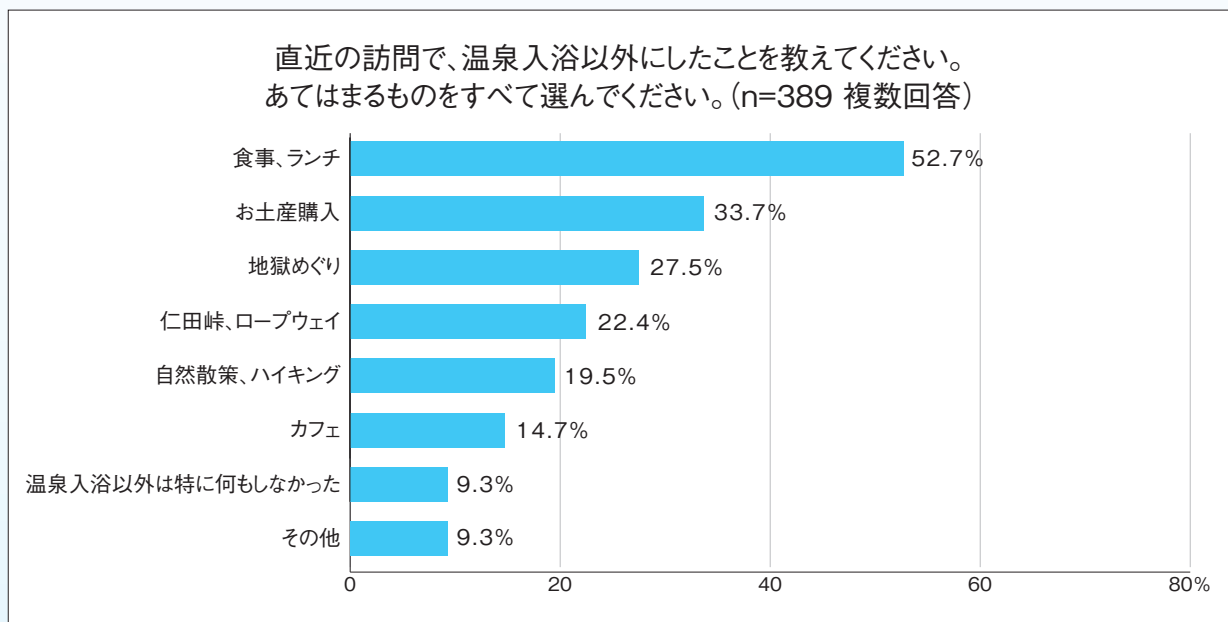
雲仙・小浜に「行ってみよう」と思った最大のきっかけを尋ねたところ、「特にきっかけはなく自然に」が36.5%で最も多く、次いで「行きたいところがあった」(29.3%)、「友人や家族に誘われた」(18.3%)となりました。「なんとなく行ってみよう」と思える気軽さも、雲仙・小浜の魅力のひとつといえそうです。一方で、こうした“自然来訪”層をいかに次の目的意識につなげるかが今後のポイントといえるでしょう。



## ◆温泉入浴以外にしたことは「食事、ランチ」や「お土産購入」

直近の訪問で、温泉入浴以外にしたことを複数回答で尋ねたところ、「食事、ランチ」が52.7%で最も多く、次いで「お土産購入」(33.7%)、「地獄めぐり」(27.5%)、となりました。

「その他」の回答には「足湯を訪れた」「ゴルフをした」というコメントも複数寄せられました。これらも雲仙・小浜訪問の楽しみのひとつになっているようです。



(参考)

足湯処：ほっとふっと 105 (長崎県雲仙市小浜町北本町 905-7)

小浜温泉の源泉温度 105 度にちなんでつくられた、全長 105 m の日本一長い流れる足湯。

100℃を超える豊富な源泉が湯棚を流れ落ち、立ち上がる湯けむりの迫力は抜群です。

島原半島近周辺のゴルフ場：

雲仙ゴルフ場 (長崎県雲仙市小浜町雲仙 548)

島原カントリー倶楽部 (長崎県島原市有明町湯江甲 1903-1)

愛野カントリー倶楽部 (長崎県雲仙市愛野町甲 2789 番地)

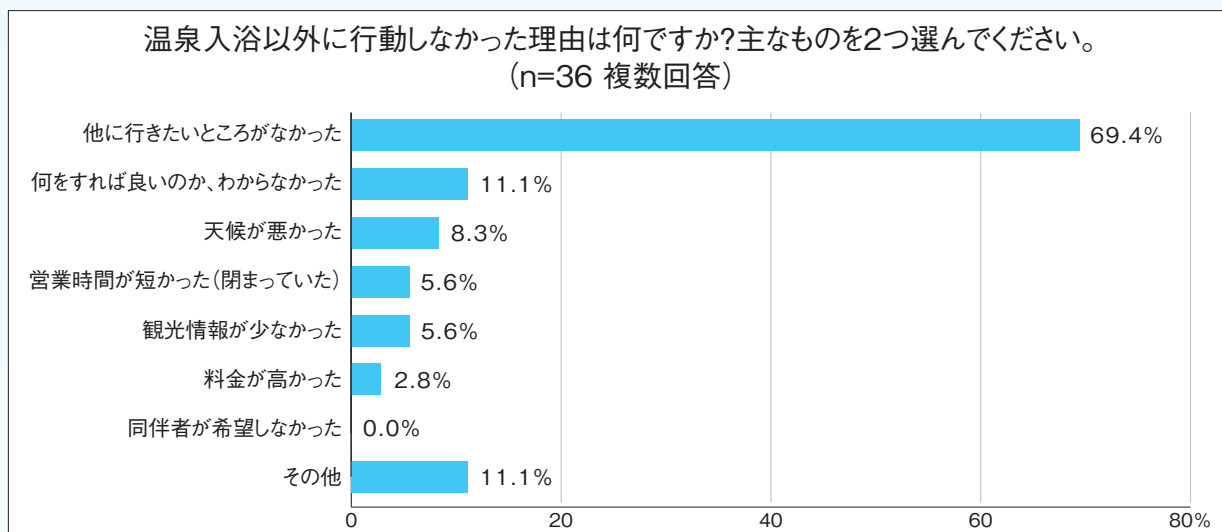


(出典：雲仙観光情報サイト <https://www.unzen.org/spot/hotfoot105>)

<前問で「温泉入浴以外は何もしなかった」と回答した人にお尋ねしました>

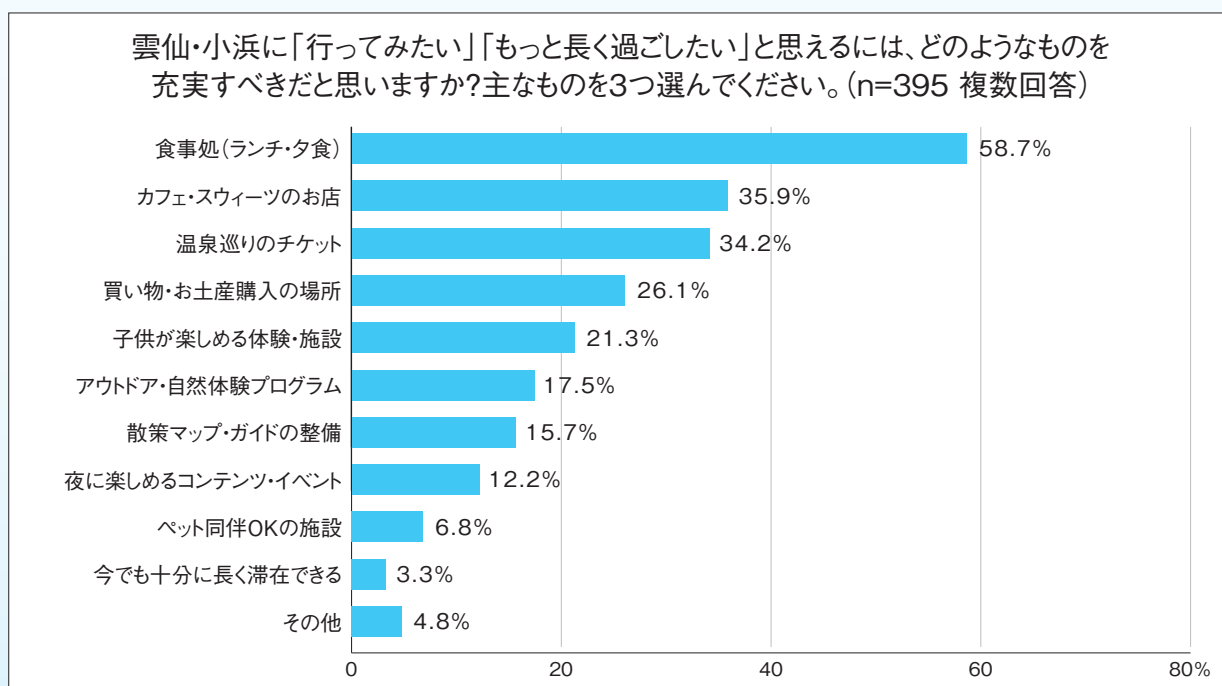
### ◆温泉入浴以外に行動しなかった理由は「他に行きたいところがなかった」が他を圧倒

温泉入浴以外に行動しなかった理由を複数回答で尋ねたところ、「他に行きたいところがなかった」が69.4%で群を抜いて最も多くなりました。温泉以外の魅力発信が今後の課題となるかもしれません。



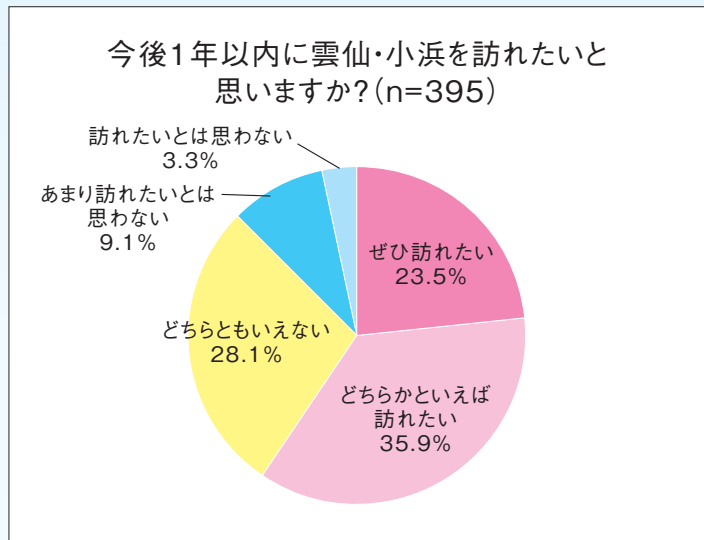
### ◆充実してほしいものは“食”（「食事処」「カフェ・スイーツのお店」）がトップ1・2

雲仙・小浜に「行ってみたい」「もっと長く過ごしたい」と思えるには、どのようなものを充実すべきだと思うかを複数回答で尋ねたところ、「食事処(ランチ・夕食)」が58.7%で最も多く、次いで「カフェ・スイーツのお店」が35.9%となり、“食”の充実に関するものがトップ1・2となりました。その他、「温泉巡りのチケット」(34.2%)や「買い物・お土産購入の場所」(26.1%)が続いています。



### ◆今後1年以内に雲仙・小浜を訪れたいと「思う」は約6割

今後1年以内に雲仙・小浜を訪れたいと思うかを尋ねたところ、「ぜひ訪れたい」(23.5%)「どちらかといえば訪れたい」(35.9%)を合わせた「訪れたい」との回答は59.4%で、全体の約6割の人が1年以内に訪れたいとしています。一方、「(あまり)訪れたいと思わない」は全体の約1割(12.4%)にとどまりました。



最後に、「雲仙・小浜に行ってみようと思った最大のきっかけ」を縦軸、「今後1年以内に雲仙・小浜を訪れたいか」を横軸に整理してみると、いくつかの特徴が見えてきます。

最も多かった「特にきっかけはなく自然に」訪れた層は、来訪自体は多いものの、今後1年以内のリポート意向は比較的高くない傾向が見られました。一方で、「行きたいところがあった」や「友人や家族に誘われた」といった明確な動機を持って訪れた層は、リポート意向が高い傾向にあります。このことから、明確な目的を持たずに訪れた人に対して現地での体験を通じて感動や新たな発見を提供することにより、リピーターとなる可能性も十分にありそうです。

		問14 今後1年以内に雲仙・小浜を訪れたいと思うか				
		ぜひ訪れたい	どちらかといえば訪れたい	どちらともいえない	あまり訪れたいと思わない	訪れたいとは思わない
問8 「行ってみたい」と 思ったきっかけ	1位 特にきっかけはなく自然に	17.6%	29.6%	39.4%	9.9%	3.5%
	2位 行きたいところがあった	36.0%	44.7%	16.7%	2.6%	0.0%
	3位 友人や家族に誘われた	14.1%	39.4%	29.6%	9.9%	7.0%
	4位 テレビや雑誌の特集	19.2%	42.3%	26.9%	11.5%	0.0%
	5位 SNSの投稿を見た	50.0%	20.0%	10.0%	15.0%	5.0%
	6位 割引や優待クーポン	10.0%	40.0%	30.0%	20.0%	0.0%
	7位 ネット検索していたら出てきた	16.7%	16.7%	33.3%	33.3%	0.0%

(n=389。「行ったことがない(6人)」除く)

## ◆自由コメント

雲仙・小浜に「もっと行きたい！」と思えるためには、どのようになればよいか？何が足りないか？など、自由に意見をいただきました。

- 小浜には美味しいものがたくさんあるので、グルメフェス等で盛り上げたら良いと思います！  
(長崎市、40歳代、男性)
- 散策マップ（紙または電子版、アプリなど）があれば嬉しい。長崎県内の既存アプリ（ストローカルなど）を活用してお得なクーポンを販売するなど。現在雲仙地区ではバスのチケットしか販売していないようだった。この他にも様々なチケットがアプリから購入できるようになれば嬉しい。  
(佐世保市、30歳代、女性)
- 遠い！というイメージをなんとかする必要のあるのと、一本道で渋滞したら迂回路がないことの解消ができれば。  
(佐世保市、50歳代、女性)
- 温泉やサウナの情報をもっと知りたい。  
(諫早市、20歳代、女性)
- PRが下手だと思います。温泉街が一体となっていないのではないのでしょうか。  
(長崎市、50歳代、男性)
- メリッタ kidsのような全天候型の大きな子供の遊び場がほしい。子供と一日遊んだ後に家族風呂に入って食事して帰りたい。  
(長崎市、30歳代、女性)
- 不自然に手を加えない自然さが大切。  
(長崎市、70歳代、男性)
- 車中泊ができる場所を作ってもらいたい。そうすれば気軽に夜の小浜を楽しめる。小浜の足湯近くの駐車場は以前は車中泊ができたが、現在は車中泊ができないと聞く。県内の小浜や雲仙に行くのに毎回旅館やホテル代を出して泊まるうとは思わず、行きたい居酒屋もあるのだがなかなか行くことができなく残念に思っている。  
(大村市、70歳以上、男性)
- 駐車場がいろんな場所にあって止めやすかったらもっと行くかもしれません。  
(時津町、40歳代、女性)
- おしゃれでおいしい御飯屋さんが色々あるので、もっと宣伝したら、お客さんが増えると思います。車以外のアクセス性が上がったなら尚更良いですね。  
(佐世保市、40歳代、男性)

(村田 聡)

長崎県民アンケート・リサチャン(Research@Nagasaki)は、  
長崎県に特化した独自のインターネットリサーチシステムです。  
地域の課題や特性についてアンケートを行い、広くお知らせしています。

皆さんの意見は、  
メディアや企業のサービス・商品の開発、行政のまちづくりなどに取り上げられるかも。  
長崎県民の声を集め、長崎のまちを元気にするリサチャン。  
皆様のご参加お待ちしております。

長崎県民アンケート  
リサチャンの会員登録はこちら

ご登録いただく情報は、適切なアンケートをお届けするためにお尋ねしており、本人の同意なく第三者に開示することはありませんので、ご安心下さい。



長崎県民アンケート  
リサチャン HPはこちら



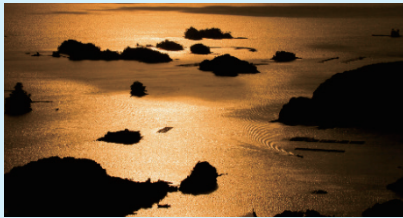
# 公益財団法人 十八親和ふるさと振興基金

私たちは、長崎県内における地域の教育、科学、文化、スポーツ、社会生活環境の整備、国際化等に関する活動を支援し、地域社会の活性化に寄与することを目的として助成事業を行っています



- 助成金額 1団体につき原則 30万円以内
- 応募資格
  - ・活動の本拠地が長崎県内にある団体
  - ・3年以上の活動実績があること
  - ・本制度による助成を5年間受けていないこと

※詳細な条件等についてはホームページの応募要領をご確認ください



【お申し込み・お問い合わせ】

公益財団法人 十八親和ふるさと振興基金事務局  
〒850-8618 長崎市銅座町1-11 (株)長崎経済研究所内  
TEL:095-828-8859 / FAX:095-821-0214  
URL:<https://nagasaki-keizai.co.jp/bunka1>



## 法人のお客さまへのご案内



十八親和銀行が

お客さまの事業に関する課題解決をお手伝いします！ くわしくはこちら



資金調達



金融  
資産運用



業務効率化

(デジタル化支援・  
決済業務の効率化)



ビジネス  
マッチング  
(販路拡大)



相続・  
事業承継・  
M&A



海外  
ビジネス  
サポート



不動産の  
有効活用



リスク  
マネジメント  
(損害保険・生命保険)



その他  
コンサル  
ティング

十八親和銀行

2026年6月現在

銀行ATMコーナーでPR!

# FFG広告配信サービス

月間1,050万回※<sup>1</sup>利用される  
銀行ATMコーナーでCMを配信してみませんか?

※<sup>1</sup> FFG3行(十八親和・福岡・熊本)の広告対象ATMの月間平均利用回数

POINT1



最大282店舗※<sup>2</sup>  
で配信!

地域に根差した  
身近な場所で広告配信

※<sup>2</sup> 2026年4月現在の店舗数

POINT2



始めやすい  
料金体系!

月額11,000円〜※<sup>3</sup>  
リーズナブルな価格設定

※<sup>3</sup> 筑豊地区の月額料金です。契約は、6か月契約となります。

POINT3



選べる  
配信エリア!

長崎・福岡・熊本から  
最適な地域を選択



詳しくは、お取引のある銀行(十八親和銀行・福岡銀行・熊本銀行)へお問い合わせください。

※広告掲載にあたり、所定の審査がございます。審査の結果、掲載できない場合もございますのでご了承ください。

十八親和銀行

福岡銀行

熊本銀行

2026年6月30日現在